

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年6月25日
【事業年度】	第80期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	大末建設株式会社
【英訳名】	DAISUE CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村尾和則
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
【電話番号】	(06) 6121 - 7143
【事務連絡者氏名】	財務部長 柴田功太郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
【電話番号】	(06) 6121 - 7143
【事務連絡者氏名】	財務部長 柴田功太郎
【縦覧に供する場所】	大末建設株式会社 東京本店 (東京都江東区新砂一丁目7番27号) 大末建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市北区域見通三丁目5番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	69,645	71,834	77,815	89,027	105,554
経常利益 (百万円)	2,712	1,939	1,602	3,710	6,609
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,816	1,321	1,235	2,060	3,800
包括利益 (百万円)	1,939	1,645	1,752	1,040	4,223
純資産額 (百万円)	20,629	21,536	22,551	22,993	25,211
総資産額 (百万円)	48,662	45,625	59,107	55,595	59,649
1株当たり純資産額 (円)	1,968.06	2,055.58	2,190.88	2,200.96	2,448.81
1株当たり当期純利益 (円)	173.23	126.24	119.20	197.48	365.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	118.78	197.47	-
自己資本比率 (%)	42.4	47.2	38.2	41.4	42.3
自己資本利益率 (%)	9.1	6.3	5.6	9.0	15.8
株価収益率 (倍)	7.24	9.21	13.95	9.38	9.63
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,960	4,192	1,919	3,059	9,299
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	122	516	2,992	808	305
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	535	1,009	3,701	2,066	2,676
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,320	9,986	8,775	4,458	10,776
従業員数 (人)	619	631	668	671	680
[外、平均臨時雇用者数]	[251]	[243]	[249]	[259]	[262]

(注) 1. 第77期以前及び第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 臨時雇用者数は[ ]内に平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第76期の期首から適用しており、第76期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	68,332	69,858	75,806	86,600	103,498
経常利益 (百万円)	2,753	1,882	1,776	3,922	6,627
当期純利益 (百万円)	1,835	1,296	1,408	3,596	1,916
資本金 (百万円)	4,324	4,324	4,324	4,324	4,324
発行済株式総数 (千株)	10,614	10,614	10,614	10,614	10,614
純資産額 (百万円)	19,750	20,627	21,649	23,537	23,569
総資産額 (百万円)	47,418	44,304	57,985	56,650	58,705
1株当たり純資産額 (円)	1,884.16	1,968.82	2,103.27	2,253.01	2,289.36
1株当たり配当額 (円)	60.00	64.00	70.00	99.00	183.00
(うち、1株当たり 中間配当額)	(20.00)	(30.00)	(35.00)	(44.50)	(87.00)
1株当たり当期純利益 (円)	175.03	123.92	135.93	344.71	184.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	135.45	344.69	-
自己資本比率 (%)	41.7	46.6	37.3	41.5	40.1
自己資本利益率 (%)	9.7	6.4	6.7	15.9	8.1
株価収益率 (倍)	7.17	9.39	12.23	5.38	19.09
配当性向 (%)	34.28	51.65	51.50	28.72	99.26
従業員数 (人)	560	578	595	597	605
[外、平均臨時雇用者数]	[48]	[48]	[40]	[54]	[73]
株主総利回り (%)	137.8	134.9	194.7	224.9	418.9
(比較指標：配当込み TOPIX)	(103.9)	(111.9)	(158.8)	(159.7)	(217.7)
最高株価 (円)	1,415	1,626	1,667	1,986	4,505
最低株価 (円)	852	1,125	1,141	1,351	1,575

(注) 1. 第77期以前及び第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 臨時雇用者数は [ ] 内に平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

3. 最高・最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を、第76期の期首から適用しており、第76期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2【沿革】

1937年3月山本末男が、大阪府南河内郡丹南村（現大阪府松原市）において個人経営の山本工務店を創業し、土木建築請負業を始めたのが当社の起源であります。その後事業を拡大発展させ、1947年3月資本金19万5千円をもって株式会社大末組を設立し、本店を大阪府松原市に置きました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

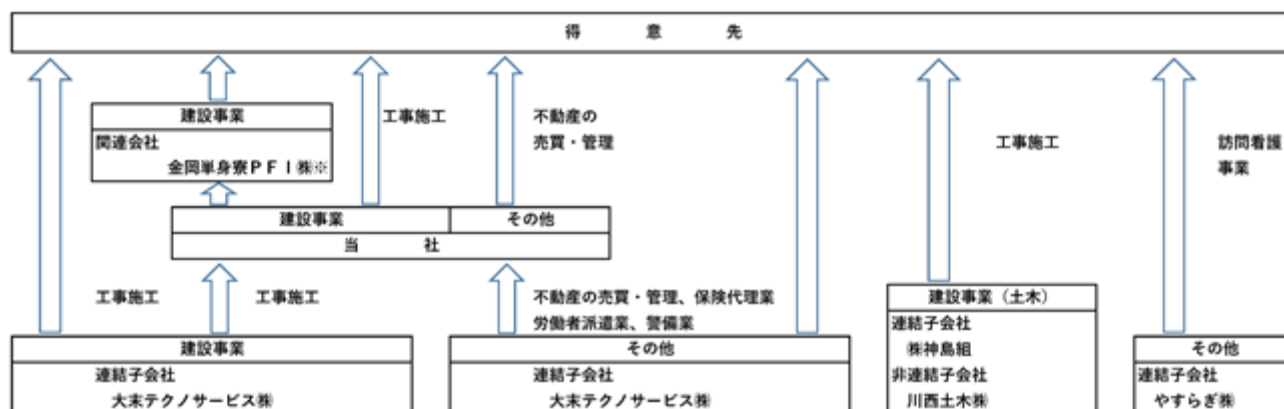
- 1955年7月 建設業法により建設大臣登録（チ）第4432号を完了
- 1959年4月 東京出張所を東京支店に昇格
- 1961年10月 大阪証券取引所市場第2部に上場
- 1962年2月 定款の一部を変更し事業目的を追加（不動産売買業）
- 1963年4月 本店を大阪市南区（現大阪府中央区）に移転、名古屋営業所を名古屋支店に昇格
- 1963年7月 東京証券取引所市場第2部に上場
- 1966年9月 宅地建物取引業法により建設大臣免許（1）第139号を取得（以後3年ごとに免許更新）
- 1967年5月 東京・大阪証券取引所市場第1部に上場
- 1970年1月 九州営業所を九州支店に昇格
- 1970年3月 社名を「大末建設株式会社」に改称
- 1970年9月 和歌山県において温泉付別荘地を開発するため、南部梅ヶ丘温泉(株)を設立
- 1972年1月 仙台営業所を仙台支店に昇格
- 1972年6月 南部梅ヶ丘温泉(株)を、大末サービス(株)に社名変更
- 1973年12月 九州支店を福岡支店に改称
- 1974年1月 建設業法改正により、建設大臣許可（特-48）第2700号の許可を受ける（以後3年ごとに許可更新）、高松営業所を四国支店に改称昇格
- 1983年3月 定款の一部を変更し事業目的を追加（土木建築工事の設計、監理並びにコンサルティング業務）
- 1986年1月 大阪本店を大阪総本店（建築本店、土木本店等）に、東京支店を東京本店に改組・改称
- 1990年4月 大阪総本店（建築本店、土木本店等）を建築本店並びに土木本店に改組・改称
- 1991年9月 本社、建築本店並びに土木本店を大阪市福島区に移転、福岡支店を九州支店に、仙台支店を東北支店にそれぞれ改称
- 1994年6月 建築本店、土木本店を大阪総本店に統合  
定款の一部を変更し事業目的を追加（地域開発、都市開発に関する企画、調査、設計並びにコンサルティング業務等）
- 1995年1月 建設業法改正により、建設大臣許可（特-6）第2700号の許可を受ける（以後5年ごとに許可更新）
- 1996年9月 宅地建物取引業法改正により建設大臣免許（11）第139号を取得（以後5年ごとに免許更新）
- 1998年6月 大阪総本店（建築本店、土木本店等）を大阪本店に改組・改称
- 1999年5月 本社、大阪本店を大阪府中央区南船場に移転
- 2005年9月 大末サービス(株)がテクノワークス(株)の全株式を取得
- 2008年2月 大末サービス(株)からテクノワークス(株)の全株式を取得
- 2009年9月 本社、大阪本店を大阪府中央区久太郎町（現所在地）に移転
- 2010年3月 東北支店を閉鎖
- 2012年2月 宮城県に東北支店を開設
- 2014年4月 四国支店を中四国支店に改称
- 2017年4月 安積エンジニアリング(株)の全株式を取得
- 2017年7月 大末サービス(株)、テクノワークス(株)、安積エンジニアリング(株)がテクノワークス(株)を存続会社として合併し大末テクノサービス(株)（現連結子会社）に社名変更  
訪問看護事業を行うため、やすらぎ(株)（現連結子会社）を設立
- 2021年9月 宅地建物取引業法により国土交通大臣（16）第139号の免許を取得
- 2022年4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
- 2023年11月 (株)神島組（現連結子会社）、川西土木(株)の全株式を取得
- 2025年1月 建設業法により国土交通大臣許可（特-6）第2700号の許可を受ける

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び金岡単身寮PFI株式会社他1社で構成され、建設事業を主な事業としております。当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、建設事業並びにこれらの付帯業務の単一の報告セグメントであるため、事業区分別に記載しております。

- 建設事業** 当社、連結子会社である大末テクノサービス株式会社及び株式会社神島組、非連結子会社である川西土木株式会社、関連会社である金岡単身寮PFI株式会社は、建設事業を営んでおります。
- その他** 当社及び連結子会社である大末テクノサービス株式会社は、不動産事業を営んでおります。また、大末テクノサービス株式会社は、保険の代理業、労働者派遣業、警備業を営んでおります。連結子会社であるやすらぎ株式会社は訪問看護事業を営んでおります。



(注) は持分法非適用会社であります。

### 4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
大末テクノサービス(株)	大阪府中央区	50	建設事業 その他 (労働者派遣業、警備業、不動産管理業、保険代理業)	100.0	当社からの土木建築工事の請負業務及び当社への労働者派遣業務、警備業務、保険代理業務、不動産の管理業務等
やすらぎ(株)	東京都江東区	50	その他 (訪問看護事業)	100.0	
(株)神島組	兵庫県西宮市	20	建設事業(土木)	100.0	土木事業の協業、資金の借入 役員の兼任あり

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

(その他の関係会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
ミサワホーム(株)	東京都新宿区	11,892	工業化住宅の製造・施 工・販売 宅地の造成・販売 増改築・リフォーム工 事を中心とする事業	被所有 19.92	資本業務提携契約 当社に対する建築工事の発注

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

誠実をもってお客様の信頼を得るという一貫した理念に基づき、建設業を通じて豊かな人間生活に貢献することを経営理念としております。当社グループの強みは、「お客様の期待に応える対応力」と「高い技術と革新性を常に追求する姿勢」であり、洗練された最高の住環境をお客様と共に創り上げる総合建設企業として、日々夢をもって技術向上を目指し、研鑽を積んでまいります。

今後の見通しにつきましては、米国の通商政策や金融政策の動向に加え、ウクライナ情勢や中東地域を中心とした地政学的リスクの長期化等の影響を受け、消費者物価の上昇など我が国の経済情勢も、依然として不透明な状況が続くものと想定されます。

建設業界におきましては、エネルギー価格や資材価格の高止まりに加え、労務費の上昇および技能労働者不足の深刻化等により、引き続き厳しい事業環境の継続が見込まれ、工事採算の確保の重要性は一層高まっております。

このような情勢のなか、当社グループは2023年度に中長期経営計画「Road to 100th anniversary～飛躍への挑戦～」を策定し、全社一丸となって取り組んでまいりました。策定から約2年が経過した現在、当社の業績は当初の想定を大きく上回るペースで推移しており、2030年度に想定していた主要な経営指標について、2025年度に前倒しで達成となりました。こうした状況を踏まえ、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの期待に引き続き応えていくべく、当社は中長期経営計画の見直しを実施し、2030年度に向けた新たな目標を設定いたしました。一般建築事業の更なる強化、事業拡大に向けたM&A、成長の原動力となる人材基盤の強化、生産性向上に向けたDXの活用を中心に、従前戦略をアップデートし、次の成長段階に向けて、より高い目標に挑戦してまいります。

また、お客様の満足を実現するために、株主、協力会社、地域社会等の皆様と共生し、社員と家族が安心できる、誇りとやりがいをもって働ける組織づくりを目指してまいります。

さらに、今後も安定した配当を継続するための財務体質の強化、継続的な発展を可能にする人材育成に注力し、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

同時に、内部統制の強化、コンプライアンスの徹底等、社会的責任への対応も継続し、建設業を通じて豊かな人間生活に貢献すべく、全社一丸となって取り組んでまいります。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループは、持続的な企業価値の向上を実現するための指針として、2020年5月に2030年ビジョン「安心と喜びあふれる空間を創造する会社」を策定しております。2030年ビジョンの実現には、自社の持続的な成長に加え、当社を取り巻くさまざまな社会課題と向き合い、持続可能な社会の実現に貢献していくことが重要であるとの認識のもと、サステナビリティ関連課題の解決に取り組んでまいりました。

2023年11月には、気候変動への対応を重要な経営課題の一つと認識し、気候変動タスクフォース（TCFD）提言への賛同を表明するとともに、気候変動が事業にもたらすリスクと機会の分析を実施し、分析結果を踏まえた情報開示を行っております。

2024年度から2030年度までを対象とする中長期経営計画「Road to 100th anniversary～飛躍への挑戦～」( )では、サステナビリティ関連課題について、当社が取り組むべきマテリアリティ（重要課題）を設定し、取り組みを進めております。2025年には当社グループのサステナビリティ活動における基本的な考え方や姿勢を示す指針として「サステナビリティ基本方針」を策定しております。

### サステナビリティ基本方針

大末建設グループは、「建設業を通じて豊かな人間生活に貢献する」という経営理念のもと、様々なステークホルダーと協働し、事業活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献するとともに持続的な企業価値の向上を目指します。

- 脱炭素社会の実現に向けて、環境保全や環境負荷の低減に取り組みます。
- 安全で高品質な建物やサービスの提供を通じて、誰もが安心して暮らせるまちづくりに貢献します。
- 多様な人材が活躍し、誰もが働きがいを感じられる、安全で健康的な職場環境の実現を目指します。
- 適切な情報開示やステークホルダーとの対話の推進により、信頼の向上に努めます。
- 法令および社会倫理、行動規範を厳守し、誠実かつ公正な事業活動を実践します。

( ) 2026年4月24日付けで「中長期経営計画 更新版」を公表しております。

なお、本項における記載は、連結グループにおける記載が困難であるため、連結グループにおいて主要な事業を営む提出会社単体の記載としております。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において提出会社が判断したものであります。

#### (1)サステナビリティ全般に関する考え方及び取組状況

##### ガバナンス

当社は、代表取締役社長を委員長とする、気候変動を含むサステナビリティ関連課題に関する方針や施策の審議・検討、実施状況の評価、モニタリングなどを行うサステナビリティ委員会を2023年4月より設置しております。サステナビリティ委員会で審議された内容は取締役会に報告され、取締役会で報告内容について審議・決定が行われる体制となっております。

##### 戦略

当社は、サステナビリティ基本方針に基づき、環境、社会、ガバナンスの3分野で18項目の重要課題を設定し、事業活動を通じた課題解決に取り組んでおります。

##### リスク管理

当社は、気候変動を含むサステナビリティ課題に関連するリスクについて、サステナビリティ委員会でリスクの特定や評価、対応策の審議・検討を行っております。

##### 指標と目標

当社は、サステナビリティ基本方針に基づき、環境、社会、ガバナンスの3分野で18項目の目標管理指標（KPI）を定め、実績を決算説明資料や統合報告書などを通じて公表してまいりました。なお、2025年度の実績は以下のとおりです。

マテリアリティ（重要課題）

	マテリアリティ(重要課題)	事業活動における取り組み	指標（KPI）	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績
E	気候変動に対する取り組み	温室効果ガスの排出抑制	CO <sub>2</sub> 排出量(Scope1・2)	5,872.2t-CO <sub>2</sub> (排出量原単位：6.8 t-CO <sub>2</sub> /億円)	7,264.2t-CO <sub>2</sub> (排出量原単位：7.0 t-CO <sub>2</sub> /億円)
		ZEB/ZEH/木造の推進	設計施工における ①ZEB/ZEH/木造化提案率 ②設計施工での認証取得および木造の受注件数	①100% ②5件	①100% ②1件
	環境に配慮した事業活動	建築副産物の削減	発生原単位	7.8kg/m <sup>2</sup>	8.4kg/m <sup>2</sup>
		建設リサイクルの推進	リサイクル率	94.7%	97.5%
S	住み続けられるまちづくりへの貢献	住宅の安定的・継続的な提供	住宅関連の売上高	676億円	584億円
	ワークライフバランスの推進	時間外労働時間の削減	時間外労働時間	18時間53分/人・月	19時間56分/人・月
		作業所閉所の推進	4週8閉所実施率	38.0%	40.0%
		男性の育児取得推進	育児休業取得率※1	100.0%	90.0%
		エンゲージメントの向上	エンゲージメントスコア※2	65.1	68.5
	人材育成の強化	有資格者数の増加	資格保有者数の割合※3	69.8%	74.3%
	労働安全衛生の確保	労働災害の抑制	度数率（休業4日以上）	0.87	1.82
	ダイバーシティの推進	女性管理職の増加	女性管理職の割合	8.5%	8.9%
		女性従業員の増加	女性従業員の割合	14.1%	14.9%
		経験者（中途採用者）の増加	経験者の割合	45.1%	32.4%
パートナーシップの推進	建設キャリアアップシステムの導入推進	①事業者登録率、②技能者登録率、③完成工事高10億円あたりのタッチ数	①69% ②70% ③1,085タッチ	①70% ②75% ③992タッチ	
G	ガバナンスの強化	資本コストを意識した経営の実現	PBR1倍割れへの対応の開示	1回※4	1回※6
		サステナビリティ関連開示の充実	マテリアリティ及び進捗状況の開示	2回※5	2回※7
	コンプライアンスの徹底	コンプライアンス意識の向上	コンプライアンス教育の実施率	100%	100%

※1:育児関連休暇を含む。※2:調HRBrain「組織診断サーベイ」によるスコア。※3:一級建築士等、当社で重点資格に指定した資格が対象。※4:2025年3月期決算説明資料。※5:2025年3月期第2四半期決算説明会資料、2025年3月期決算説明資料。6:2026年3月期決算説明資料。※7:2026年3月期第2四半期決算説明会資料、2026年3月期決算説明資料。

(2)人的資本

戦略

当社は、中長期経営計画の人材戦略において、「働きがいの向上」「人材育成の加速」「多様な人材の活躍推進」を通じて、飛躍的な成長を支える人材基盤のさらなる強化・拡充を図ることとしております。

(a)人材育成の方針

当社は、「人」こそが企業価値向上の重要な基盤であるとの考えのもと、組織目標達成に貢献できる人材を育成するため、人材マネジメント計画を策定し、一年を通じて全社員への研修を実施しています。また、若手社員に特化した研修や資格取得促進策の整備等により早期戦力化、能力の底上げを図れる体制を整えております。

当社の人材マネジメント計画は、職責階層別に求められる「能力・意欲・スキル」を明確にした教育・研修プログラムを策定することにより、実効性の高い効果的な教育システムを構築しています。

人材マネジメント計画

職責/階層別	主な取り組み
階層	執行役員・管理職 DX基本～応用 入社10年以上 能力開発を自発的に学ぶオンデマンド型による研修 入社10年未満 能力・意欲・スキル向上を促す対面型による研修 全階層 Eラーニングの導入《各階層に求められる「能力、意欲、スキルの向上」「人間力強化、拡充」》
若手技術者	入社4～10年目 施工管理に必要とする能力スキル向上を促す研修 入社3～5年目 施工図実習、Auto CAD講習 入社1～3年目 施工管理に必要とする施工管理スキル向上を促す研修、外部機関が実施する施工管理講座
昇格	基幹職候補者研修、監督職候補者研修、管理職候補者研修
その他	営業力強化プログラム・スキル向上講座 法定資格取得支援（一級建築士・一級建築施工管理技士 他） 労働時間管理に関する講座、ダイバーシティ関連講座 「新入社員導入時・6ヶ月フォロー」「入社1年後・1年6ヶ月後フォロー」 「入社2年後・2年6ヶ月後フォロー」

(b)社内環境整備の方針

当社は、近年のグローバル化、国内の少子高齢化等、社会環境が変化する中で、多様化するお客様のニーズにお応えしていくためにも、ダイバーシティの推進は必要不可欠と考えております。性別や身体状況、国籍、世代等にとらわれない多様な属性の人材・能力を活かしていくこと、子育て・介護と仕事の両立支援など、多様な働き方に対応できる環境を整備していくことが、社員一人ひとりの充実した社会生活につながるという考えのもと、制度や環境を整えることで社員の働きがいの向上に取り組みます。

具体的な取り組み

- ）時差出勤制度、在宅勤務制度の制定
- ）法定基準を上回る育児介護休業制度の制定
- ）入社20日後からの有給休暇付与
- ）全社一斉有給休暇取得促進日の設定
- ）資格取得奨励金の支給
- ）育児を目的とした休暇・子看護等休暇・介護休暇等の100%有給化

指標及び目標

ESG	マテリアリティ (重要課題)	指標 ( K P I )	目標	実績 ( 2026年3月期 )
-----	-------------------	--------------	----	-----------------

社会 (S)	ワークライフバランスの推進	時間外労働時間	前年度実績以下 (実績18時間53分/月・人)	19時間56分/月・人
		男性労働者の育児休業等(育児目的休暇を含む)取得率	前年度実績以上 (実績100.0%)	90.0%
		エンゲージメントスコア	70.0	68.5
	ダイバーシティの推進	女性管理職の増加(女性管理職の割合)	15.0%(2031年3月期)	8.9%
		女性従業員の増加(女性従業員の割合)	15.0%(2031年3月期)	14.9%
		労働者の採用者数に占める労働者の経験者採用数の割合	毎期20%程度	44.9%

当社は、2024年度からスタートした中長期経営計画で、重要課題と目標管理指標(KPI)を設定しております。詳細については「(1)サステナビリティ全般に関する考え方及び取組状況 指標と目標」をご参照下さい。

今後、重点施策、目標数値等の検討をさらに進め、公表していく考えです。

### 3【事業等のリスク】

当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、建設業の特性である工事の着工から完成引渡しまでの期間が長く、引き渡し後も契約不適合について訴求されやすいという事情があり、以下の項目を認識しております。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループがリスクとして判断したものであります。

リスクの種類	リスクの概要	発生可能性	影響度	対応策等
建設業特有のリスク	事業環境の変化 ・当社グループは建設事業、特に分譲マンション建設事業を主業としており、建設事業が著しく縮小した場合、業績の悪化に繋がる可能性があります。	中	大	・非マンション分野の強化、不動産・土木事業への進出による、バランスの取れた事業ポートフォリオの構築 ・競争優位性の確保
	資材価格等の変動 ・建設事業はプロジェクトが長期にわたるため、計画・見積段階から労務賃金・資材価格が大幅に上昇し、それを価格転嫁することが困難な場合には、工事原価が上昇し業績等に影響を及ぼす可能性があります。	中	大	・予測可能な範囲で各工事原価に内包 ・物価高騰時に価格転嫁交渉を行う旨、事業主に契約段階で確認
	取引先の信用不安 ・建設事業は、建設業界特有の商習慣により売上の増加に伴い売掛金が増加します。工事代金を受領する前に事業主である取引先が信用不安等に陥った場合、回収遅延や貸倒損失の発生などにより、業績等に影響を及ぼす可能性があります。	中	中	・取引開始前の与信管理の徹底
	契約不適合の発生 ・設計、施工等において重大な契約不適合責任による損害賠償が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。	低	大	・工程内検査、完成検査等各種品質検査の実施 ・社員教育の徹底
	重大事故の発生 ・人身や施工物等に関わる重大な事故が発生した場合、工事の中止・遅延が発生し、工事原価の上昇を招く場合があります。また損害賠償、指名停止を含む取引停止、営業停止等の行政処分などに繋がる場合も想定され、業績等に影響を及ぼす可能性があります。	低	中	・安全パトロールの厳格化、安全教育の徹底 ・適切な工事保険の付保
	建設技術者・技能労働者不足 ・長時間労働による人材流出や、需給関係が急激に逼迫し、必要人員の確保が困難になった場合、受注機会の喪失や労働力不足による工事遅延や工事原価の上昇により業績等に影響を及ぼす可能性があります。	中	中	・DXの推進、新工法や新技術の採用による省力化、効率化 ・建設技術者の計画的な採用 ・協働会社による技能労働者の確保

リスクの種類	リスクの概要	発生可能性	影響度	対応策等
事業全般のリスク	大規模自然災害の発生 ・天候等の原因により予期せぬ大規模災害が発生した場合、従業員や保有資産に対する損害の他、社会的責任及びその使命として社会インフラの復旧等を優先することがあります。これにより施工中の一般工事の取扱が劣後となり、当該工事の遅延や工事原価の上昇を招き、業績等に影響を及ぼす可能性があります。	低	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模災害に備えた危機管理マニュアルの整備</li> <li>・BCPの継続的の見直しや訓練の実施</li> </ul>
	法令違反・法的規制 ・当社グループが事業を行う上で遵守すべき法令等を一部において何らかの理由で遵守できなかった場合、工事の遅延や営業活動の停止などにより業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、新たな法規制や法令の改廃等があった場合には、事業計画の変更による工事の大幅な変更や遅延により業績等に影響を及ぼす可能性があります。	低	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーポレートガバナンス体制の強化</li> <li>・法令等の教育の徹底</li> <li>・外部専門家の活用</li> </ul>
	新規事業やM & Aのリスク ・リスクや偶発債務の事後的な判明や急激な市場変化の発生、買収した企業について効率的な経営資源の活用ができなかったこと等により、利益計画が未達となったり、のれんの減損や株式評価損の計上を余儀なくされた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。	中	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業計画の精査</li> <li>・専門家を交えた財務や法務などの各種調査</li> <li>・M &amp; A後の速やかな統合作業（PMI）</li> </ul>
	金利水準の変動リスク ・金利が急激に上昇した場合、資金調達コストの増加により事業収支が悪化し、業績等に影響を及ぼす可能性があります。	中	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中長期の資金計画による資金需要の把握</li> <li>・資金調達方法の多様化</li> </ul>
	気候変動に関するリスク ・脱炭素社会への移行に向けて、建築物の新築に関連する各種規制の強化や炭素税の導入等がなされた場合、また気候変動に伴う物理的な影響として、気温上昇に伴う労働環境の悪化や気象災害が増加・激甚化が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。	中	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・TCFD提言への賛同を表明し、気候変動関連リスク・機会の特定及び、分析結果に基づく対応策を推進</li> </ul>
	保有資産の時価下落 ・当社グループの保有する不動産・株式等について、時価が大幅に下落した場合、業績等に一定の影響を及ぼす可能性があります。	中	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保有資産の適正管理</li> </ul>
	情報漏洩 ・顧客情報などの個人情報の流出、役職員のパソコン・スマートデバイス等の紛失・盗難、操作上の錯誤等による情報漏洩が発生した場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージの毀損、取引停止、損害賠償金の支払などにより業績等に影響を及ぼす可能性があります。	低	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人情報の取り扱いに関するルール、体制整備</li> <li>・適切な情報の取り扱い、セキュリティシステムの構築</li> <li>・社員教育の徹底</li> </ul>

リスクの種類	リスクの概要	発生可能性	影響度	対応策等
--------	--------	-------	-----	------

事業全般のリスク	サイバー攻撃 ・ 標的型メールやマルウェアによるウィルス感染、不正アクセス等のサーバー攻撃の被害にあった場合、事業活動や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。	低	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ウィルスの常時監視等情報セキュリティ対策の強化</li> <li>・ 重要データのバックアップ体制の構築</li> <li>・ 標的型メール訓練など社員教育の徹底</li> </ul>
	繰延税金資産 ・ 繰延税金資産の一部又は全部が回収できないと判断した場合や、法人税の減税等制度面における変更により、繰延税金資産の額が過大となった場合には、繰延税金資産は費用として計上され、業績等に影響を及ぼす可能性があります。	低	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 安定的な収益基盤の構築</li> </ul>
	感染症の流行 ・ 新型コロナウイルス感染症の影響は、感染者数の減少とともに現時点では限定的になっておりますが、再度の感染拡大や新たな感染症が発生する可能性は否定できず、事業環境の悪化により業績等に影響を及ぼすリスクと判断しています。	低	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ テレワークの推進・時差出勤の設定</li> <li>・ 新規取引先の開拓</li> <li>・ 購買ルートの多面的な拡大</li> </ul>

#### 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における日本経済は、雇用・所得環境が改善され、緩やかな回復が続いております。一方、中東をはじめとする地政学リスクの高まりや、米国の関税政策を巡る不確実性に伴う物価変動が景気に与える影響も引き続き注視していく必要があります。

当建設業界では、建設資材の価格高騰や慢性的な労働者不足といった課題が依然として続いておりますが、公共投資や民間設備投資などの需要は引き続き堅調に推移しております。

このような情勢のなか、当社グループは、中長期経営計画「Road to 100th anniversary～飛躍への挑戦～」(2024年度～2030年度)の目標達成を目指して営業活動を展開した結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

##### a. 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度比4,054百万円増の59,649百万円となりました。当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度比1,836百万円増の34,438百万円となりました。当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度比2,217百万円増の25,211百万円となりました。

##### b. 経営成績

受注高が154,357百万円（前連結会計年度比34.5%増）、売上高は105,554百万円（前連結会計年度比18.6%増）、繰越工事高は179,939百万円（前連結会計年度比38.1%増）となりました。利益面につきましては、営業利益が6,579百万円（前連結会計年度比78.0%増）、経常利益が6,609百万円（前連結会計年度比78.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が3,800百万円（前連結会計年度比84.4%増）となりました。

なお、当社グループは単一の報告セグメントのためセグメント情報の記載は行っておりません。

##### キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上などにより、9,299百万円の資金の増加（前連結会計年度は3,059百万円の資金の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出などにより、305百万円の資金の減少（前連結会計年度は808百万円の資金の増加）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、2,676百万円の資金の減少（前連結会計年度は2,066百万円の資金の減少）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より6,318百万円増加し、10,776百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績  
当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の実績」は記載しておりません。

a. 受注実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建設事業	114,727	154,357
合計	114,727	154,357

(注) 当社グループにおいては建設事業以外では受注生産形態をとっておりません。

b. 売上実績

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建設事業	88,163	104,699
その他	864	854
合計	89,027	105,554

(注) 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上実績及びその割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

a. 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

(単位：百万円)

期別	区分	期首繰越 工事高	期中受注 工事高	計	期中完成 工事高	期末繰越 工事高
前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	建築工事	102,991	113,715	216,707	86,563	130,143
	土木工事	-	-	-	-	-
	計	102,991	113,715	216,707	86,563	130,143
当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	建築工事	130,143	152,882	283,026	103,446	179,579
	土木工事	-	-	-	-	-
	計	130,143	152,882	283,026	103,446	179,579

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)であります。

b. 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

(単位：%)

期別	区分	特命	競争	計
前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	建築工事	75.4	24.6	100
	土木工事	-	-	-
当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	建築工事	85.0	15.0	100
	土木工事	-	-	-

c. 完成工事高

(単位：百万円)

期別	区分	官公庁	民間	計
前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	建築工事	842	85,721	86,563
	土木工事	-	-	-
	計	842	85,721	86,563
当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	建築工事	132	103,313	103,446
	土木工事	-	-	-
	計	132	103,313	103,446

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

穴吹興産株式会社

8,891百万円

10.3%

当事業年度

該当事項はありません。

d. 手持工事高 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	官公庁	民間	計
建築工事	256	179,323	179,579
土木工事	-	-	-
計	256	179,323	179,579

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態

< 資産 >

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度比4,054百万円増の59,649百万円となりました。流動資産は前連結会計年度比4,788百万円増の53,053百万円、固定資産は前連結会計年度比734百万円減の6,596百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、「現金預金」が6,318百万円増加したことなどによるものです。

< 負債 >

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度比1,836百万円増の34,438百万円となりました。流動負債は前連結会計年度比2,308百万円増の30,361百万円、固定負債は前連結会計年度比471百万円減の4,077百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、「電子記録債務」が2,060百万円増加したことなどによるものです。

< 純資産 >

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度比2,217百万円増の25,211百万円となりました。

増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により「利益剰余金」が2,313百万円増加したことなどによるものです。

b. 経営成績

< 受注高 >

当連結会計年度の受注高は、中長期経営計画「Road to 100th anniversary ~ 飛躍への挑戦 ~」（2024年度～2030年度）の目標達成を目指して営業活動を展開した結果、一般建築の複数的大型受注が寄与し、前連結会計年度比39,629百万円増（34.5%増）の154,357百万円となりました。

< 売上高 >

売上高につきましては、期首手持工事完成高の増加により、「完成工事高」が前連結会計年度比16,536百万円増（18.8%増）の104,699百万円、「不動産事業等売上高」が前連結会計年度比9百万円減（1.1%減）の854百万円となり、全体の売上高につきましては、前連結会計年度比16,526百万円増（18.6%増）の105,554百万円となりました。

< 利益 >

（営業利益）

売上総利益につきましては、前連結会計年度比3,673百万円増（44.4%増）の11,949百万円、販売費及び一般管理費が増えた一方で、工事採算の改善や売上高の増加により、営業利益につきましては前連結会計年度比2,883百万円増（78.0%増）の6,579百万円となりました。

（経常利益）

営業外収益につきましては、「為替差益」が58百万円増加したことなどにより、前連結会計年度比28百万円増（23.4%増）の148百万円となりました。営業外費用につきましては、「支払手数料」が5百万円増加したことなどにより、前連結会計年度比12百万円増（12.1%増）の118百万円となりました。

これらの結果、経常利益につきましては、前連結会計年度比2,899百万円増（78.1%増）の6,609百万円となりました。

（税金等調整前当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益）

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比1,649百万円増（46.4%増）の5,199百万円となり、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を差引いた親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、前連結会計年度比1,739百万円増（84.4%増）の3,800百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,299百万円の資金の増加（前連結会計年度は3,059百万円の資金の減少）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益5,199百万円の計上などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、305百万円の資金の減少（前連結会計年度は808百万円の資金の増加）となりました。

主な要因は、投資有価証券の取得による支出498百万円などによるものです。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、2,676百万円の資金の減少（前連結会計年度は2,066百万円の資金の減少）となりました。

主な要因は、配当金の支払による支出1,475百万円などによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	42.4	47.2	38.2	41.4	42.3
時価ベースの自己資本比率(%)	27.4	27.1	29.9	35.4	62.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.1	-	-	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	562.3	1,342.7	-	-	150.0

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2024年3月期及び2025年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

b. 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、事業活動のための適切な資金調達、適切な流動性の維持及び財務構造の安定化を図ることを基本方針としております。

運転資金需要のうち主なものは、工事完成までの外注費用等の支出金並びに人件費をはじめとする販売費及び一般管理費であり、必要な流動性資金は十分確保しております。

資金調達につきましては、金融機関からの借入により調達しており、市場の環境や金利の動向等を総合的に勘案したうえで決定しております。

また、資金調達手法の一つとして金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しており、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し総合的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

## 5【重要な契約等】

### (1)株式会社三菱UFJ銀行とのコミットメントライン契約

当社は、資金調達の機動性を確保するため、株式会社三菱UFJ銀行との間でコミットメントライン契約を締結しております。2026年3月19日付で極度額7,000百万円にて更新しております。

なお、コミットメントライン契約につきましては、以下の財務制限条項が付されており、その要件は次のとおりとなっております。

各年度決算期の末日における連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2024年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益について2期連続して損失を計上しないこと。

### (2)ミサワホーム株式会社との資本業務提携契約

当社は、当社の建築においての蓄積されたノウハウと、ミサワホーム株式会社の「住まい」においての深い知見を人材交流等を通し共有することで、互いの強みを活かした事業戦略を推進し、両社の更なる成長を目指していくため、2018年5月8日付で、ミサワホーム株式会社との間で資本業務提携契約を締結しております。

## 6【研究開発活動】

当社は、多様な社会ニーズや今後の労働者不足、施工品質や生産性向上による競争力強化に取組むと共に、超高層マンションや中大規模木造といった注力領域に技術面から対応すべく、産学連携・同業他社との共同研究を含め、新技術の開発、新工法の採用、ICT・DXの推進に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は155百万円でありました。また、当社の研究開発体制及び当連結会計年度の主な研究開発の成果は次のとおりであります。

なお、子会社においては、研究開発活動は行っておりません。

### (1)当社独自の研究開発

#### ICT・DX、建設ロボット技術の活用と推進

従来から独自開発、改良を続けているWindows版配筋検査システムをベースに、2025年度にはiPad版を開発しました。順次作業所への導入を進め、作業所のさらなる業務改善を進めております。今後も当システムをベースにiPhone対応、及び新たなシステム開発に努めると共に、既存システムの改良を進めてまいります。

また、2021年度から取り組みを進めていた建設現場支援ロボット開発では、地下ピット自律走行ヘビ型ロボットの撮影機能を向上させ、2025年度は作業所での実地検証を行うとともに、操作性の向上を目的にユーザーフレンドリーな操作プログラムの開発を行いました。2026年度は、より現場への運用に向けた改良を進めてまいります。また、2025年12月には、電気通信大学・ミサワホームとの共同開発を行っている「ユカダイショウ」をプレス発表いたしました。2025年度に続き、2026年度も引き続きRTK杭芯位置確認システムや電磁波(マイクロ波)を用いた有機系接着剤貼り外装タイルの非破壊検査装置の作業所での実地検証を行い、作業所の品質向上に向けて改

良を進めてまいります。また、作業所業務改善のため、他の建設現場支援ロボットの開発を進めております。

#### 鼻先P C a工法の採用の継続と超高層案件でのフルP C a工法の採用

従来から当社保有技術として採用している鼻先P C a工法について、品質確保を目的に採用の拡大・定着をすべく作業所へのP C a部材の安定供給に取り組んでおります。今年度は大阪・東京ともに複数の採用実績ができ、さらなる採用拡大に向け、P C a部材製作者との連携拡充と施工ボリュームの確保に努めております。また、鼻先P C aの技術を応用して、超高層案件を対象に積極的にP C a採用を進めており、作業所の品質確保・工期短縮、労務不足の解消となる取り組みを進めております。

#### ゼロエネ関連技術への取り組み

2023年度から、ゼロエネ関連技術として、木造・省エネ・再生建築といった領域に取り組んでおります。自社木造寮や中高層ビルの試設計を行うことで、必要な技術を洗い出し、木材を使用した構造材の開発に取り組んでおります。2025年度より中大規模木造建築用部材の実験を実施し、性能証明の取得に取り組んでおり、2026年度の早期に性能証明取得の予定で開発を進めております。将来的には特許や性能証明を取得し営業力の強化に努めてまいります。

### (2)同業他社との共同開発

#### 柱R C 梁Sハイブリッド構法の推進

大規模案件に対応可能な工業化・合理化構法の確立や物流倉庫、工場等の長スパン建物に要求される躯体のローコスト技術として検討を続けております。直近では、柱をP C a化した物件の施工もあり、今後の広い運用に向けて取り組みを行っております。

#### 杭頭半固定工法

当社では現在まで杭頭半固定工法を2件採用しております。今後も、同業他社との施工検討部に参加し、更なる工法の改良と設計データの収集・分析を続けてまいります。

#### サステナブル建築の実現に向けた技術開発

2023年度より作業所における工事に伴う温度変化や振動などをエネルギー源とする、環境発電への取り組みを進めております。

### (3)外部技術や既存工法の活用等による技術力の向上

#### 基礎工事省力化の推進

従来より採用している、コンクリート基礎・地中梁が不要となる、上部構造と杭を直接接合するE C S - T P工法の採用を定着することにより、物件を短工期で安定的に提供できるように取り組んでおります。

#### 生産性向上・品質安定の取り組み

鼻先、マリオン、階段などのP C a化に留まらず、超高層案件では柱や梁を含めた構造部材のフルP C a化に取り組んでおります。また鉄筋の先組みなど工業化工法を採用することで、品質向上・工期短縮効果が発揮できるように取り組んでおります。

#### C F T造施工技術獲得と採用に向けた取り組み

近年、増えつつあるC F T造の施工について、一般社団法人新都市ハウジング協会より施工技術ランクの認定を取得し、当社におけるC F T造施工が可能となりました。2025年度は採用実績を踏まえてランクアップ申請を行いAランクに認定されました。今後も、営業力・提案力の強化と生産性向上のため、積極的に採用拡大に向けた取り組みを進めてまいります。

#### i-Constructionによる作業所業務効率化と品質向上への取り組み

2025年度には全作業所員にi P a dが配布され、これまでの紙からデジタルへと大きく変革しています。I C T及びD Xの推進による作業所業務の効率化として、前述の配筋検査システムの

i P a d化をはじめ、D i r e c tやe Y A C H Oといったチャットアプリやデジタルツールの導入を進めています。以前より推進しているB I Mモデルを用いた合意形成・施工図作成・施工ステップの確認・干渉チェックなどの活用もB I M課が推進しています。今後も新規I C T技術と既存技術との複合的な活用に向けても取り組み、作業所の業務効率化・品質向上・生産性向上につなげてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等は、総額155百万円であります。主な目的はシステム投資であります。

また、当連結会計年度の除却、売却等は、主に収益不動産の売却により、総額478百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	建物 構築物	運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産	ソフト ウェア	合計	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額				
本社・大阪本店 (大阪府中央区)	14	16	-	-	28	487	546	275 (26)
東京本店 (東京都江東区)	598	73	4,889	1,057	26	-	1,756	258 (35)

(注) 1. 提出会社は単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載はせず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。大半の設備は建設事業又は共通的に使用されております。

2. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は118百万円であります。

3. 従業員数の( )は、年間の平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

##### (2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	区分	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
大末テクノサービス(株)	本店 (大阪府中央区)	建設事業 その他	98	7	7,837	82	188	43 (188)
(株)神島組	本店 (兵庫県西宮市)	建設事業 (土木)	10	54	3,939	192	257	18 (-)

(注) 1. 上記には支店等が含まれております。

2. 従業員数の( )は、年間の平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

### 3【設備の新設及び除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備投資計画は、当社を取り巻く経営環境や、PBR1倍越えの必要性の高まり等を踏まえ、より中長期目線での抜本的な変革を実現すべく、2030年に向けた中長期計画「Road to 100th anniversary～飛躍への挑戦～」を策定し見直しを行ってまいりました。

2026年3月期に中長期計画の主な経営目標を前倒して達成したことを踏まえ、経営目標を引き上げるとともに、戦略投資の内容についてもアップデートしております。なお、投資は自己資金及び借入金等により充当する予定であります。

会社名	事業所名	戦略投資内容	予定時期	投資予定額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法
大末建設 (株)	全事業所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施工人員確保、建築事業拡大に向けたM&amp;A、並びに土木、不動産領域へのM&amp;A投資</li> <li>・ 人材強化に向けた報酬体系見直し、採用、育成強化、職場環境改善への積極投資</li> <li>・ 従業員の生産性改善に向けたDXの継続強化、並びにAI導入への投資</li> </ul>	2026年～2030年	18,000	-	自己資金及び借入金等

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,456,900
計	42,456,900

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,614,225	10,614,225	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	10,614,225	10,614,225	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年8月1日	95,528,025	10,614,225	982	4,324	-	-

(注) 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行っております。  
また、10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

#### (5)【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	13	24	116	89	16	9,757	10,016	-
所有株式数 (単元)	3	4,595	6,634	24,598	20,266	30	48,643	104,769	137,325
所有株式数 の割合 (%)	0.00	4.39	6.33	23.48	19.34	0.03	46.43	100.00	-

(注) 1. 自己株式73,255株は、「個人その他」に732単元及び「単元未満株式の状況」に55株を含めて記載しております。なお、株主名簿記載上の自己株式数は73,405株であります。期末日現在の実質的な所有株式数は

73,255株であります。この自己株式数には役員報酬B I P信託が所有する当社株式153,000株及び株式付与E S O P信託が所有する当社株式92,683株は含まれておりません。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ18単元及び50株含まれております。
3. 「金融機関」の欄には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式が1,530単元含まれております。また「金融機関」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式付与E S O P信託が所有する当社株式が、それぞれ926単元及び83株含まれております。

( 6 ) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の割合(%)
ミサワホーム株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	2,042	19.37
NOMURA INTERNATIONAL PLC A / C JAPAN FLOW (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目13番1号)	284	2.70
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	235	2.24
大末建設株式会社大親会持株会	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号	232	2.21
大末建設従業員持株会	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号	219	2.08
山本良継	大阪府松原市	197	1.87
大末建設東京大親会持株会	東京都江東区新砂一丁目7番27号	186	1.77
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	167	1.59
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPR DAC ISG (FE - AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	161	1.53
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	155	1.48
計	-	3,882	36.83

(注) 1. 持株比率は、自己株式(73,255株)を控除して算出しております。なお、自己株式には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式(153,000株)及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式(92,683株)は含んでおりません。

2. 2021年9月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、サイオン・アセット・マネジメント・エルエルシーが2021年9月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
サイオン・アセット・マネジ メント・エルエルシー	アメリカ合衆国デラウェア州ドーバー市サウス・デュポント・ハイウェイ3500番、インコーポレーティング・サービシズ・リミテッド内	425	4.00

3. 2022年3月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、Arcus Investment Limitedが2022年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
Arcus Investment Limited	Room501 7Stratford Place London W1C 1AY, UK	522	4.92

4. 2023年12月18日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループにより公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者2社が2023年12月11日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。

なお、その大量報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	387	3.65
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	45	0.43
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	26	0.25
計	-	459	4.33

5. 2024年3月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、モルガン・スタンレーMUF証券株式会社と共同保有者1社が2024年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレーMUF証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番7号大手町フィナンシャルシティサウスタワー	255	2.35
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー	英国 ロンドン カナリーワーフ 25 カボットスクエア E14 4QA	99	0.93
計	-	354	3.27

6. 2025年11月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、fundnote株式会社が2025年11月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
fundnote株式会社	東京都港区芝五丁目29番20号クロスオフィス三田	365	3.44

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,403,700	104,037	-
単元未満株式	普通株式 137,325	-	-
発行済株式総数	10,614,225	-	-
総株主の議決権	-	104,037	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式153,000株及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式92,683株は含まれておりません。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

3. 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式が153,000株含まれており、「議決権の数」欄には、同信託が所有する完全議決権株式に係る議決権の数1,530個が含まれております。

「完全議決権株式(その他)」欄には、株式付与ESOP信託が所有する当社株式が92,600株含まれており、「議決権の数」欄には、同信託が所有する完全議決権株式に係る議決権の数926個が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 大末建設株式会社	大阪市中央区久太郎 町二丁目5番28号	73,200	-	73,200	0.69
計		73,200	-	73,200	0.69

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

取締役に対する業績連動型株式報酬制度(パフォーマンス・シェア・ユニット制度)

(1)役員株式所有制度の概要

当社は、2022年6月24日開催の第76回定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役、監査等委員である取締役を除く。)を対象とした業績連動型株式報酬制度(パフォーマンス・シェア・ユニット制度)を導入していたしました。本制度は、対象期間を3事業年度(2022年4月から2025年3月まで)とし、これに対応した職務執行期間(2022年7月から2025年6月まで)における報酬として、企業価値向上(株価関連指標)に連動して当社株式を交付する業績連動型の株式報酬制度です。なお、本制度は2025年3月をもって対象期間を満了しました。

(2)役員に取得させる予定の株式の総数

3事業年度を対象として上限64,000株

(3)本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

社外取締役、監査等委員である取締役を除く取締役

## 取締役等に対する業績連動型株式報酬制度（株式交付信託制度）

### （1）役員株式所有制度の概要

2022年度より導入された業績連動型株式報酬制度（パフォーマンス・シェア・ユニット制度）の対象期間（2022年4月から2025年3月まで）満了に伴い、2025年6月26日開催の第79回定時株主総会決議に基づき、新たな業績連動型株式報酬制度（株式交付信託制度、BIP信託）を導入しております。本制度は、企業価値向上（株価関連指標）に加え、中長期の会社業績（連結営業利益）、非財務指標（従業員エンゲージメント）にも連動して当社株式を交付する業績連動型の株式報酬制度です。

### （2）役員に取得させる予定の株式の総数

3事業年度を対象として上限153,000株

### （3）本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社の取締役および執行役員（社外取締役、監査等委員である取締役および国内非居住者であるものを除く）

## 使用人その他従業員のみを対象とした株式報酬制度（株式付与ESOP信託）

### （1）従業員のみを対象とした株式所有制度の概要

当社は、2025年11月6日開催の取締役会決議により、従業員を対象としたインセンティブプラン「株式付与ESOP信託」を導入しております。本制度は、従業員に対し当社中長期の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えることを目的とするものであり、「譲渡制限付株式報酬」の期間満了に伴い、新たな従業員インセンティブプランとして導入するものです。本制度は米国のESOP制度を参考にした制度で、予め定める株式交付規程に基づき、所定の要件を充足する従業員（国外居住者である者を除く。）に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する株式交付制度です。

### （2）従業員に取得させる予定の株式の総数

2025年12月1日から3年を対象期間とし、本対象期間において上限92,700株  
なお本制度を継続した場合には、それ以降の各3年間を対象期間とします。

### （3）本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

従業員のうち受益権要件を充足する者

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,933	6,197,434
当期間における取得自己株式	72	238,705

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

会社法第155条第13号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	506	-
当期間における取得自己株式		

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式には、役員報酬B I P信託による当社株式の取得153,000株及び株式付与E S O P信託による当社株式の取得92,700株は含まれておりません。

2. 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの譲渡制限付株式の無償取得による株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)				
その他(業績連動型株式報酬制度(P S U)による自己株式の処分)	96,388	225,933,472		
保有自己株式数	73,255		73,327	

(注) 1. 当事業年度及び当期間における処理自己株式には、役員報酬B I P信託及び株式付与E S O P信託が行った処分による株式は含まれておりません。

2. 当事業年度及び当期間における保有自己株式には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式153,000株及び株式付与E S O P信託が所有する92,683株は含まれておりません。

3. 当期間における処理自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

4. 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

株主の皆様への利益還元につきましては、株主の裾野拡大を視野に入れた持続的・安定的な株主還元を念頭に、当期の業績、将来の見通し等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。また、配当方針として、更なる企業価値の向上に向けて積極的な成長投資と安定的な株主還元を行うという考えのもと、総還元性向50%以上かつD O E 4.0%以上としております。なお、将来の事業環境や業績等に想定外の変化が生じた場合には、配当方針の見直しを実施する予定であります。

配当の決定機関は、株主総会または取締役会であります。当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。また、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、1株当たり年183円（中間配当87円、期末配当96円）とさせていただきます。また、次期の剰余金の配当につきましても、上記の基本方針を踏まえ、1株当たり年186円（中間配当93円、期末配当93円）とする予定であります。今後も安定配当に向けての経営基盤の強化と持続的成長のための施策に取り組んでまいります。

内部留保資金の用途につきましては、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として活用していく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当(円)
2025年11月6日 取締役会決議	917	87.0
2026年5月21日 取締役会決議	1,011	96.0

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

以下の内容は、有価証券報告書提出日現在の状況であります。

##### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、広く社会から信頼され、必要とされ続ける企業であるために、経営の透明性、健全性の維持と企業価値の更なる向上を達成し、「経営理念」に基づく顧客満足の獲得と収益力の向上、「大末建設グループ行動規範」に基づく経営を行なうことによって、全ての取締役及び使用人が高い倫理観をもって経営・企業活動に邁進することが、経営の重要事項であると考えております。

今後も継続的に企業価値を高めていくことで、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めてまいります。

##### 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社制度を採用しております。経営の透明性・公正性を確保するため、コーポレート・ガバナンス体制の主たる機関として、取締役会、経営会議、監査等委員会及び会計監査人を設置し、その補完機関として指名諮問委員会、報酬諮問委員会などを設置しております。

取締役会は、監査等委員である取締役3名を含む取締役10名（うち社外取締役5名）で構成されております。取締役会は月1回以上開催し、重要な事項については、必要に応じて取締役会の諮問機関である指名諮問委員会及び報酬諮問委員会での検討を経て、取締役会で執行決定しております。また当社は、執行役員制度を導入し、取締役会を「経営の基本的な方針の決定と業務執行の監督機関」、経営会議を「業務執行の審議決定機関」と位置付け、執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従って経営会議にて経営の執行に係わる特に重要な事項を審議・決定し、業務執行を行っております。

監査等委員会は、社外取締役2名を含む監査等委員3名によって構成されております。監査等委員会は、定期的開催し、また監査等委員は、原則として監査等委員会に全員が出席し、取締役の職務執行に関して、適法性、妥当性等の観点から業務監査を実施しております。監査等委員の過半数は社外取締役で構成されており、中立で幅広い視点からの経営監視機能を確保しております。

指名諮問委員会は、取締役会の諮問機関として、取締役の人事に関する事項を審議することにより、決定プロセスの透明性・客観性を確保しております。

報酬諮問委員会は、取締役会の諮問機関として、取締役の報酬等に関する事項を審議することにより、決定プロセスの透明性・客観性及び取締役報酬体系・水準の妥当性を確保しております。

また、当社は気候変動をはじめとするサステナビリティ課題に対し、施策の審議・検討や実施状況のモニタリング・評価等の取り組みを推進するためにサステナビリティ委員会を設置しており、代表取締役社長を委員長とし、取締役及び担当役員、経営企画部長、総務部長の委員で構成されております。

なお、2026年6月26日開催予定の第80回定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件」及び「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しており、当議案が原案通り可決された場合、取締役会は、監査等委員である取締役3名を含む取締役11名（うち社外取締役6名）で構成されることになり、また監査等委員会は、社外取締役である監査等委員3名によって構成されることとなります。

取締役会等の活動状況

機関ごとの構成員の第80期（2025年度）の活動状況は、次のとおりであります。（ は議長、委員長を表す。出席回数／開催回数）

役職名	氏名	取締役会 (注) 1.	監査等 委員会 (注) 2.	指名諮問 委員会 (注) 3.	報酬諮問 委員会 (注) 4.	経営会議 (注) 5.
代表取締役社長	村尾 和則	18回 / 18回		4回 / 4回	5回 / 5回	12回 / 12回
取締役	鶴 浩一郎	18回 / 18回				12回 / 12回
取締役	片岡 基宏	18回 / 18回				○ 12回 / 12回
取締役	松田 健城	18回 / 18回				○ 12回 / 12回
社外取締役	中庄谷博規	18回 / 18回				
社外取締役	磯和 春美	18回 / 18回		4回 / 4回	5回 / 5回	
社外取締役	梶原祐理子	18回 / 18回		4回 / 4回	5回 / 5回	
取締役	前田 延宏	17回 / 18回	12回 / 12回			
社外取締役	安岡 正晃	18回 / 18回	12回 / 12回	4回 / 4回	5回 / 5回	
社外取締役	谷 明典	18回 / 18回	12回 / 12回	4回 / 4回	5回 / 5回	
執行役員	木原 辰己					○ 12回 / 12回
執行役員	石丸 将仁					○ 12回 / 12回
執行役員	三宅 嘉徳					○ 12回 / 12回
執行役員	下戸 康正					○ 12回 / 12回
執行役員	段原 俊也					○ 12回 / 12回
執行役員	岩本 雄大					○ 12回 / 12回

(注) 1. 中長期経営計画「Road to 100th anniversary～飛躍への挑戦～」(2024年度～2030年度)の施策について、その進捗状況のモニタリングとともに、創業100周年に向けた成長戦略等について審議を行いました。

2. (3) 監査の状況に記載の通りであります。

3. 取締役候補者および執行役員の選任、サクセッションプランに基づく後継者育成に関する審議を中心に行いました。

4. 取締役および執行役員の報酬等に関する審議を中心に行いました。

5. 計数計画のモニタリング、受注取組判断に関する審議を中心に行いました。



取締役の職務の執行に係る情報は、社内規程に定めるところにより、文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理することとしております。取締役はそれらの情報を閲覧できるものとしております。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理基本規程」を制定しております。本規程は、当社及び関係会社のリスクを予防し、またリスクが発生した場合には、迅速かつ的確に対応することにより被害を最小限に食い止め、再発を防止し、当社グループの企業価値を保全することを目的としております。本規程に基づき、内部統制管理担当役員を委員長とするリスク管理委員会を開催するほか、重大なリスクが発生する場合には適宜開催し、その対策等については取締役会に報告することとしております。各部門別にリスク管理責任者を置いて、リスク管理を適切に行い、リスク発生回避に努め、損失を最小限に食い止めるための対策を講じております。

当社は、「危機管理マニュアル」を制定し、リスク管理委員会が、安全確保及び事業継続面において、非常事態が避けられないと判断した場合は、代表取締役社長を対策本部長とする危機管理対策本部を設置し、損失拡大の防止と企業価値の保全に努めるものとしております。また、BCP（事業継続計画）を策定しております。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離する執行役員制度を導入し、権限と責任を明確にしております。取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜開催しております。

さらに、経営に関する重要事項については、必要に応じて経営会議または取締役会で執行決定を行うものとし、決定された業務の執行状況は、担当する取締役又は執行役員が取締役会などにおいて、適宜報告しております。

また、代表取締役社長、社外取締役で構成する任意の「報酬諮問委員会」「指名諮問委員会」を設置し、役員の報酬、指名については、各委員会の答申に基づき、取締役会で決議する体制としております。

(5) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(a) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、「関係会社管理規程」に従い、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について定期的な報告を義務付けております。

(b) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理基本規程」及び「関係会社管理規程」を制定し、経営企画部を子会社の管理部門として定期的に指導、管理を行うとともに、リスク管理委員会を設置し、当社グループ全体のリスクマネジメント推進に係わる課題・対応策を審議しております。

(c) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、当社グループ各社が社内規則において明確化された職務分掌及び権限に基づいて業務運営を行う体制とし、業務の専門化・高度化を図っております。また、この体制の中で、重要度に応じて職務権限を委任できることとし意思決定の迅速化を図っております。

(d) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「大末建設グループ行動規範」を作成し、当社グループの全ての取締役及び使用人に周知徹底しております。定期的にコンプライアンス通信を発行し、取締役及び使用人のコンプライアンス意識の啓蒙を図っており、社内と社外にコンプライアンス・ホットラインを設け、不正行為の早期発見と是正に努めております。

- (6) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- (a) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項及び使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項
- 監査等委員会の職務を補助する使用人は内部監査部門に所属する使用人とし、監査等委員会は、必要に応じて同部門に所属する使用人に対して監査業務に必要な事項を命令することができるものとしております。
- また、監査等委員会から監査業務に必要な命令を受けて監査業務を行う使用人は、その命令の範囲に属する業務に関して取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令を受けないものとし、当該使用人の人事異動、人事考課については監査等委員会の意見を聴取し、尊重するものとしております。
- (b) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 当社は、監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関し、監査等委員会の職務を補助する事項に対して監査等委員会の指示命令に従うこととしております。
- (7) 監査等委員会への報告に関する体制
- (a) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制
- 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、監査等委員会に対して、法定の事項に加え全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の結果と改善状況、内部通報制度を利用した通報の状況及びその内容、その他監査等委員会がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について、速やかに報告、情報提供を行うものとします。
- (b) 子会社の取締役・監査役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告をするための体制
- 子会社の取締役及び使用人は、当社監査等委員会から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行うものとしております。
- (c) 監査等委員会へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社は、当社の監査等委員会への報告を行った取締役及び使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役及び使用人に周知徹底しております。
- (d) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 当社は、監査等委員がその職務の執行について、当社に対し、会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員会の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用又は債務を負担するものとしております。
- (8) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査等委員は、必要に応じて、重要な会議に出席することができ、また意見を述べるることができるものとしております。さらに、監査等委員会は職務の遂行に必要と判断したときは、前項に定めのない事項においても取締役及び使用人並びに会計監査人に対して報告を求めることができる体制にしております。
- (9) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 当社及び当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、経理規程類を整備するとともに、財務報告において不正や誤謬が発生するリスクを管理し、予防及び必要な内部統制システムを整備・運用・評価する体制を構築するとともに、不備があれば必要な是正を行っております。
- (10) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、「大末建設グループ行動規範」において反社会的行為への関与を禁止し、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し一切関与しないことを基本方針としております。反社会的勢力及び団体との関係を根絶するため、不当要求対応のための社内研修を実施するとともに、「暴力団等反社会的勢力排除規程」及び「暴力団等反社会的勢力に対する対応マニュアル」を制定し、総務部を対応統括部署として不当要求防止責任者を選任し、不当要求を受けた場合の通報連絡体制を整備するとともに、平素から外部の専門家や専門機関との緊密な連携関係を構築しております。

(ロ) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査等委員は、会社法第427条第1項の定めにより、同法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。これは、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査等委員が期待される役割を十分発揮できるようにするためであります。

(ハ) 役員等賠償責任保険の内容の概要

当社は、保険会社との間において、当社及び子会社の取締役、監査役、執行役員を被保険者として、被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る法律上の損害賠償金及び争訟費用等による損害を填補することを目的とする保険契約を締結しております。保険料については、当社が全額負担しております。

(二) 取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）を10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

(ホ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また累積投票によらない旨も定款で定めております。

(ヘ) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

(1) 自己株式の取得

当社は、資本政策を迅速に遂行するため、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 剰余金の配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(ト) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【役員の状況】

役員一覧

イ.2026年6月25日(有価証券報告書提出日)現在の当社の役員の状況は以下の通りです。

男性8名 女性2名 ( 役員のうち女性の比率20.0% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (うち、株 式報酬制度 に基づく交 付予定株式 の数) (株)
代表取締役社長	村尾 和則	1965年1月24日生	1988年4月 当社入社 2010年4月 当社西日本技術グループリーダー 2012年4月 当社大阪本店工事部長 2013年4月 当社執行役員 2015年4月 当社大阪本店長兼名古屋支店担当 2015年6月 当社取締役 2018年4月 当社常務執行役員 2019年4月 当社東京本店長 2020年4月 当社代表取締役社長(現任) 当社執行役員社長(現任) 2022年4月 当社DX推進本部長 2024年4月 当社事業戦略本部長	(注)3	51,606 (6,977)
取締役 東京本店長	鶴 浩一郎	1963年10月6日生	1988年4月 当社入社 2010年3月 当社東京リニューアル事業部長 2013年4月 当社執行役員 当社東京本店建設営業部長 2017年10月 当社東京本店工事部長 2020年4月 当社東京本店長(現任)兼営業本部副本部長 2021年6月 当社取締役(現任) 2022年4月 当社設計部担当(現任) 2024年4月 当社東京不動産事業部担当 兼大阪不動産事業部担当 2025年4月 当社常務執行役員 2026年4月 当社専務執行役員(現任)	(注)3	20,109 (3,362)
取締役	片岡 基宏	1965年8月11日生	1989年4月 株式会社三和銀行 (現 株式会社三菱UFJ銀行)入行 2015年1月 同行玉造支店兼支社 支店長兼支社長 2018年5月 当社入社 執行役員 当社経営企画部担当兼CSR推進室担当 2019年6月 当社取締役(現任) 2020年4月 当社監査部担当兼新規事業企画部担当 2022年4月 当社常務執行役員(現任) 当社DX推進部担当兼システム部担当 兼営業推進部担当 2024年4月 当社DXシステム戦略部担当 2026年4月 当社経営企画部管掌(現任) 兼DXシステム戦略部管掌(現任) 兼財務部担当(現任)	(注)3	22,843 (3,362)
取締役 大阪本店長	松田 健城	1965年7月16日生	1988年4月 当社入社 2020年4月 当社執行役員 当社東京本店工事部長 2022年4月 当社DX推進本部DX推進部長 2024年4月 当社大阪本店長(現任) 兼事業戦略本部副本部長 2024年6月 当社取締役(現任) 2025年4月 当社事業戦略部管掌 2026年4月 当社常務執行役員(現任)	(注)3	12,977 (2,537)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (うち、株式報酬制度に基づく交付予定株式の数) (株)
取締役	中庄谷 博規	1970年3月12日生	1992年4月 旧ミサワホーム株式会社入社 2020年4月 ミサワホーム株式会社技術部長 2022年4月 同社執行役員(現任) 同社商品・技術開発本部副本部長(現任) 兼商品・技術開発本部技術部長(現任) 2022年6月 当社取締役(現任) 2026年4月 ミサワホーム株式会社 建設・CS本部副本部長(現任)	(注)3	- (-)
取締役	磯和 春美	1963年4月12日生	1988年4月 株式会社毎日新聞社入社 2006年4月 同社甲府支局長 2017年4月 同社デジタルメディア局長 2018年6月 同社第二営業本部長 兼株式会社毎日広告社取締役 2020年6月 同社東京本社代表室長 2021年6月 株式会社神鋼環境ソリューション社外取締役 2022年6月 当社取締役(現任) 2023年6月 オリエンタル白石株式会社社外取締役(現任)	(注)3	635 (-)
取締役	梶原 祐理子	1963年10月13日生	1988年4月 日本放送協会入局 2017年6月 同大阪放送局編成部長 2019年6月 同千葉放送局長 2021年6月 同経営委員会事務局専任局長 2024年6月 当社取締役(現任) 株式会社NSD社外取締役(現任)	(注)3	1,147 (-)
取締役 (監査等委員)	前田 延宏	1953年8月14日生	1972年4月 当社入社 2009年4月 当社執行役員 当社生産管理部担当 2011年4月 当社大阪マンション事業部長 2012年4月 当社大阪本店技術部長 2013年4月 当社安全環境品質部担当 2015年4月 当社総務部担当 2015年6月 当社取締役 2015年10月 当社人事部担当兼監査部担当 2016年4月 当社常務執行役員 2017年4月 当社CS部担当 2018年4月 当社専務執行役員 2020年4月 当社執行役員副社長 当社システム部担当 2022年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	9,445 (-)
取締役 (監査等委員)	安岡 正晃	1956年1月10日生	1979年4月 株式会社三和銀行 (現 株式会社三菱UFJ銀行)入行 2006年5月 株式会社三菱東京UFJ銀行 (現 株式会社三菱UFJ銀行)審査部長 2008年6月 株式会社モビット(現 三井住友カード株式会社)代表取締役社長 2013年6月 三菱UFJニコス株式会社 常勤監査役 2015年6月 ユニチカ株式会社 代表取締役専務執行役員 2020年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社 (現NCD株式会社)社外取締役 2025年6月 NCD株式会社社外取締役(監査等委員) (現任)	(注)4	906 (-)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (うち、株式報酬制度に基づく交付予定株式の数) (株)
取締役 (監査等委員)	谷 明典	1975年 5月29日生	2010年12月 弁護士登録(現在) 2011年 1月 北浜法律事務所入所 2018年 1月 同法律事務所パートナー就任 2019年 1月 弁護士法人北浜法律事務所 社員弁護士 2022年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2026年 2月 弁護士法人北浜法律事務所 代表社員弁護士 (現任)	(注) 4	1,339 (-)
計					121,007 (16,238)

- (注) 1. 取締役中庄谷博規氏、磯和春美氏、梶原祐理子氏、安岡正晃氏、谷明典氏は社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
- 委員長 前田延宏  
委員 安岡正晃、谷明典
3. 2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 所有株式数は、株式報酬制度に基づき退任時に交付される予定の株式の数を内数として含めて表示しております。
6. 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	生年月日	職名及び担当
執行役員社長	村尾 和則	1965年 1月24日生	
専務執行役員	鶴 浩一郎	1963年10月 6日生	東京本店長 兼設計部担当
常務執行役員	片岡 基宏	1965年 8月11日生	経営企画部管掌 兼DXシステム戦略部管掌 兼財務部担当
常務執行役員	松田 健城	1965年 7月16日生	大阪本店長
執行役員	石丸 将仁	1970年 7月 7日生	経営企画部担当 兼人事部担当 兼広報部担当 兼サステナビリティ推進部担当
執行役員	三宅 嘉徳	1971年 9月30日生	監査等委員会事務局長 兼監査部担当 兼総務部担当
執行役員	下戸 康正	1969年 4月30日生	名古屋支店長
執行役員	段原 俊也	1966年 8月 3日生	大阪本店工事部長
執行役員	岩本 雄大	1968年 7月30日生	東京本店工事部長
執行役員	大宮山春樹	1971年 1月27日生	DXシステム戦略部担当 兼安全環境部担当 兼品質管理部担当 兼技術開発部担当
執行役員	松田 智幸	1972年 7月 8日生	東京本店営業第二部長 兼東京本店不動産部長

- (注) 1. 執行役員の任期は、就任後最初に到来する株主総会後の取締役会終結の時までであります。
2. 印は取締役兼務者であります。
7. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役 1名を選任しております。略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
藤原 誠	1980年 4月28日生	2007年12月 弁護士登録(現在) 2008年 1月 北浜法律事務所入所 2015年 1月 同法律事務所パートナー就任 2016年 6月 株式会社ファイズ 社外監査役 2019年 6月 ファイズホールディングス株式会社 社外監査役 2020年 1月 弁護士法人北浜法律事務所 社員弁護士 (現任) 2022年 3月 株式会社ナサホーム 社外監査役 2023年 6月 ファイズホールディングス株式会社 社外取締役(監査等委員)(現任)	-

口.当社は、2026年6月26日開催予定の第80回定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件」及び「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しており、当議案が原案通り可決された場合、当社の役員の状況は以下の通りとなる予定です。なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性9名 女性2名（役員のうち女性の比18.2%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (うち、株式報酬制度に基づく交付予定株式の数) (株)
代表取締役社長	村尾 和則	1965年1月24日生	1988年4月 当社入社 2010年4月 当社西日本技術グループリーダー 2012年4月 当社大阪本店工事部長 2013年4月 当社執行役員 2015年4月 当社大阪本店長兼名古屋支店担当 2015年6月 当社取締役 2018年4月 当社常務執行役員 2019年4月 当社東京本店長 2020年4月 当社代表取締役社長（現任） 当社執行役員社長（現任） 2022年4月 当社DX推進本部長 2024年4月 当社事業戦略本部長	(注)3	51,606 (6,977)
取締役 東京本店長	鶴 浩一郎	1963年10月6日生	1988年4月 当社入社 2010年3月 当社東京リニューアル事業部長 2013年4月 当社執行役員 当社東京本店建設営業部長 2017年10月 当社東京本店工事部長 2020年4月 当社東京本店長（現任）兼営業本部副本部長 2021年6月 当社取締役（現任） 2022年4月 当社設計部担当（現任） 2024年4月 当社東京不動産事業部担当 兼大阪不動産事業部担当 2025年4月 当社常務執行役員 2026年4月 当社専務執行役員（現任）	(注)3	20,109 (3,362)
取締役	片岡 基宏	1965年8月11日生	1989年4月 株式会社三和銀行 (現 株式会社三菱UFJ銀行) 入行 2015年1月 同行玉造支店兼支社 支店長兼支社長 2018年5月 当社入社 執行役員 当社経営企画部担当兼CSR推進室担当 2019年6月 当社取締役（現任） 2020年4月 当社監査部担当兼新規事業企画部担当 2022年4月 当社常務執行役員（現任） 当社DX推進部担当兼システム部担当 兼営業推進部担当 2024年4月 当社DXシステム戦略部担当 2026年4月 当社経営企画部管掌（現任） 兼DXシステム戦略部管掌（現任） 兼財務部担当（現任）	(注)3	22,843 (3,362)
取締役 大阪本店長	松田 健城	1965年7月16日生	1988年4月 当社入社 2020年4月 当社執行役員 当社東京本店工事部長 2022年4月 当社DX推進本部DX推進部長 2024年4月 当社大阪本店長（現任） 兼事業戦略本部副本部長 2024年6月 当社取締役（現任） 2025年4月 当社事業戦略部管掌 2026年4月 当社常務執行役員（現任）	(注)3	12,977 (2,537)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (うち、株 式報酬制度 に基づく交 付予定株式 の数) (株)
取締役	石丸 将仁	1970年7月7日生	1993年4月 当社入社 2010年9月 当社管理部長 2014年3月 当社経営企画部長 2015年4月 当社執行役員(現任) 2019年4月 当社営業本部営業推進部長 2024年4月 当社事業戦略本部副本部長兼広報部担当(現任)兼サステナビリティ推進部担当(現任) 2026年4月 当社経営企画部担当(現任) 兼人事部担当(現任) 2026年6月 当社取締役(予定)	(注)3	16,609 (2,378)
取締役	中庄谷 博規	1970年3月12日生	1992年4月 旧ミサワホーム株式会社入社 2020年4月 ミサワホーム株式会社技術部長 2022年4月 同社執行役員(現任) 同社商品・技術開発本部副本部長(現任) 兼商品・技術開発本部技術部長(現任) 2022年6月 当社取締役(現任) 2026年4月 ミサワホーム株式会社 建設・CS本部副本部長(現任)	(注)3	- (-)
取締役	磯和 春美	1963年4月12日生	1988年4月 株式会社毎日新聞社入社 2006年4月 同社甲府支局長 2017年4月 同社デジタルメディア局長 2018年6月 同社第二営業本部長 兼株式会社毎日広告社取締役 2020年6月 同社東京本社代表室長 2021年6月 株式会社神鋼環境ソリューション社外取締役 2022年6月 当社取締役(現任) 2023年6月 オリエンタル白石株式会社社外取締役 (現任)	(注)3	635 (-)
取締役	梶原 祐理子	1963年10月13日生	1988年4月 日本放送協会入局 2017年6月 同大阪放送局編成部長 2019年6月 同千葉放送局長 2021年6月 同経営委員会事務局専任局長 2024年6月 当社取締役(現任) 株式会社NSD社外取締役(現任)	(注)3	1,147 (-)
取締役 (監査等委員)	谷 明典	1975年5月29日生	2010年12月 弁護士登録(現在) 2011年1月 北浜法律事務所入所 2018年1月 同法律事務所パートナー就任 2019年1月 弁護士法人北浜法律事務所 社員弁護士 2022年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2026年2月 弁護士法人北浜法律事務所 代表社員弁護士 (現任)	(注)4	1,339 (-)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (うち、株 式報酬制度 に基づく交 付予定株式 の数) (株)
取締役 (監査等委員)	郡司島 尚	1961年3月6日生	1984年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行 2009年5月 株式会社三菱東京UFJ銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)CIB推進部(現コーポレートバンキング企画部)部長 2011年5月 同行営業第三本部理事営業第十部長 2014年1月 東洋建設株式会社入社 同社経営管理本部経営企画部常任顧問 2014年4月 同社執行役員経営管理本部副本部長 2014年6月 同社取締役 2015年4月 同社取締役執行役員 経営管理本部副本部長兼経営戦略室長 2019年4月 同社取締役常務執行役員 経営管理本部副本部長兼関連事業戦略部長 2019年6月 同社常務執行役員 経営管理本部副本部長兼関連事業戦略部長 2023年4月 同社専務執行役員 経営管理本部副本部長兼関連事業戦略部長 2024年4月 同社専務執行役員 コーポレート部門経営戦略グループ・財務経 理グループ担当役員 2024年6月 同社取締役専務執行役員 コーポレート部門経営戦略グループ・財務経 理グループ担当役員 2025年6月 同社専務執行役員 コーポレート部門財務経理グループ担当役員 2026年3月 同社専務執行役員(退任) 2026年6月 当社取締役(監査等委員)(予定)	(注)4	- (-)
取締役 (監査等委員)	小川 英次	1962年10月26日生	1985年4月 帝人株式会社入社 2008年7月 同社経理財務室 兼帝人クリエイティブスタッフ株式会社経理 部長 2012年10月 同社経理室長 2013年5月 同社財務・IR部長 2015年4月 同社樹脂事業本部企画管理部門長 2016年4月 同社帝人グループ執行役員樹脂事業本部長 2019年4月 同社帝人グループ執行役員経営企画管掌 2020年6月 同社取締役執行役員経営企画管掌 2021年4月 同社取締役常務執行役員経営企画管掌 2022年4月 同社取締役常務執行役員マテリアル事業統括 2023年4月 同社代表取締役専務執行役員CFO(グルー プ財務責任者) 経理・財務管掌兼調達・物流部門担当 2024年6月 同社帝人グループ専務執行役員社長補佐(特 命プロジェクト担当) 2025年4月 同社ミッション・エグゼクティブ社長付(特 命プロジェクト担当) 2026年6月 当社取締役(監査等委員)(予定)	(注)4	- (-)
計					127,265 (18,616)

- (注)1. 取締役中庄谷博規氏、磯和春美氏、梶原祐理子氏、谷明典氏、郡司島尚氏、小川英次氏は社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。  
委員長 谷明典  
委員 郡司島尚、小川英次
3. 2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 当社は常勤の監査等委員を選任する予定はありませんが、当社は監査等委員会が主体となり内部統制システムを通じた組織的な監査を実施しているため、当該体制によっても有効な監査が可能であると判断しております。
6. 所有株式数は、株式報酬制度に基づき退任時に交付される予定の株式の数を内数として含めて表示しております。
7. 当社は執行役員制度を導入しており、2026年6月26日開催予定の定時株主総会終結後に開催される取締役会にて以下のとおり選任される予定であります。

役名	氏名	生年月日	職名及び担当
執行役員社長	村尾 和則	1965年1月24日生	
専務執行役員	鶴 浩一郎	1963年10月6日生	東京本店長 兼設計部担当
常務執行役員	片岡 基宏	1965年8月11日生	経営企画部管掌 兼DXシステム戦略部管掌 兼財務部担当
常務執行役員	松田 健城	1965年7月16日生	大阪本店長
執行役員	石丸 将仁	1970年7月7日生	経営企画部担当 兼人事部担当 兼広報部担当 兼サステナビリティ推進部担当
執行役員	三宅 嘉徳	1971年9月30日生	監査等委員会事務局長 兼監査部担当 兼総務部担当
執行役員	下戸 康正	1969年4月30日生	名古屋支店長
執行役員	段原 俊也	1966年8月3日生	大阪本店工務部長
執行役員	岩本 雄大	1968年7月30日生	東京本店工務部長
執行役員	大宮山春樹	1971年1月27日生	DXシステム戦略部担当 兼安全環境部担当 兼品質管理部担当 兼技術開発部担当
執行役員	松田 智幸	1972年7月8日生	東京本店営業第二部長 兼東京本店不動産部長

(注) 1. 執行役員の任期は、2026年6月26日開催予定の定時株主総会終結後に開催される取締役会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結後に開催される取締役会終結の時までであります。

2. 印は取締役兼務者であります。

8. 当社は、2026年6月26日開催予定の第80回定時株主総会の議案(決議事項)として「補欠の監査等委員である取締役1名選任の件」を提案しており、当議案が原案通り可決された場合に会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役となる者1名の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
藤原 誠	1980年4月28日生	2007年12月 弁護士登録(現在) 2008年1月 北浜法律事務所入所 2015年1月 同法律事務所パートナー就任 2016年6月 株式会社ファイズ 社外監査役 2019年6月 ファイズホールディングス株式会社 社外監査役 2020年1月 弁護士法人北浜法律事務所 社員弁護士(現任) 2022年3月 株式会社ナサホーム 社外監査役 2023年6月 ファイズホールディングス株式会社 取締役(監査等委員)(現任)	-

#### 社外役員の状況

イ. 当社は、社外取締役5名を選任しております。

当社の社外取締役は、取締役会の意思決定の妥当性・適正性の確保、子会社等を含めたグループ全体のガバナンスの強化、業務及び財務の適正性の確保等に貢献するものと考えております。

当社は、独立社外取締役を選任するための会社からの独立性に関する基準または方針を、以下のとおり定めております。

#### 独立社外取締役の独立性基準

当社は、当社の適正なガバナンスにとって必要な客観性と透明性を確保するために、当社における社外取締役の独立性基準を以下のとおり定め、社外役員が次の項目のいずれかに該当する場合、当社にとって十分な独立性を有していないものとみなします。

- (1) 当社及びその連結子会社（以下当社グループという）の出身者（その就任の前10年間に  
おいて）
- (2) 当社の大株主で総議決権数の10%を超える株主及びその業務執行者
- (3) 当社グループの主要な取引先で当社の連結売上高の3%を超える者の業務執行者
- (4) 当社グループから多額（1千万円超）の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、  
会計士、弁護士等の専門家
- (5) 当社グループから多額（1千万円超）の寄付を受けている者
- (6) 当社グループの主要な借入先（連結総資産の5%超）又はその業務執行者（その就任の  
前10年間ににおいて）
- (7) 近親者（2親等以内）が上記(1)から(6)までのいずれかに該当する者
- (8) 過去5年間ににおいて、上記(2)から(5)までのいずれかに該当していた者
- (9) 上記に掲げる事項のほか、当社から独立した立場をもって社外役員としての職務を果た  
せないと合理的に判断される者

社外取締役の磯和春美氏は株式会社毎日新聞社の出身であり、オリエンタル白石株式会社の社外取締役を兼務していますが、当社と株式会社毎日新聞社、オリエンタル白石株式会社との取引は僅少で、その他の利害関係もないため、独立した立場からの監視・監督という役割及び機能は十分に確保されていると考えております。

社外取締役の梶原祐理子氏は日本放送協会の出身であり、株式会社NSDの社外取締役を兼務していますが、当社と日本放送協会、株式会社NSDとの取引は僅少で、その他の利害関係もないため、独立した立場からの監視・監督という役割及び機能は十分に確保されていると考えております。

監査等委員である社外取締役の安岡正晃氏は、株式会社三菱UFJ銀行の出身であります。退職後10年を経過しております。また、NC D株式会社の社外取締役監査等委員を兼務していますが、当社とNC D株式会社との取引は無く、同社関連会社との取引も僅少で、その他の利害関係もないため、独立した立場からの監査・監督という役割及び機能は十分に確保されていると考えております。

監査等委員である社外取締役の谷明典氏は、北浜法律事務所に勤務しており、同事務所の代表社員弁護士であります。当社と北浜法律事務所との取引は僅少で、その他の利害関係もないため、独立した立場からの監査・監督という役割及び機能は十分に確保されていると考えております。

なお、社外取締役の磯和春美氏、社外取締役の梶原祐理子氏、社外取締役の安岡正晃氏、社外取締役の谷明典氏は当社の株式を所有しております。

当社は、上記の理由により、社外取締役磯和春美氏、梶原祐理子氏、監査等委員である社外取締役安岡正晃氏、谷明典氏の4氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立性基準に加えて、当社独自の独立性基準を満たすことから、独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

また、社外取締役の中庄谷博規氏は、当社の主要株主であるミサワホーム株式会社から就任しており、独立性基準は満たさないものと考えております。

□ . 2026年6月26日開催予定の第80回定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件」及び「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しており、当議案が原案通り可決された場合、社外取締役は中庄谷博規氏、磯和春美氏、梶原祐理子氏、谷明典氏、郡司島尚氏、小川英次氏の6名となります。

社外取締役の存在意義及び独立社外取締役の独立性基準については変更はありません。

社外取締役の磯和春美氏は株式会社毎日新聞社の出身であり、オリエンタル白石株式会社の社外取締役を兼務していますが、当社と株式会社毎日新聞社、オリエンタル白石株式会社との

取引は僅少で、その他の利害関係もないため、独立した立場からの監視・監督という役割及び機能は十分に確保されると考えております。

社外取締役の梶原祐理子氏は日本放送協会の出身であり、株式会社NSDの社外取締役を兼務していますが、当社と日本放送協会、株式会社NSDとの取引は僅少で、その他の利害関係もないため、独立した立場からの監視・監督という役割及び機能は十分に確保されると考えております。

監査等委員である社外取締役の谷明典氏は、北浜法律事務所に勤務しており、同事務所の代表社員弁護士であります。当社と北浜法律事務所との取引は僅少で、その他の利害関係もないため、独立した立場からの監査・監督という役割及び機能は十分に確保されていると考えております。

監査等委員である社外取締役の郡司島尚氏は、株式会社三菱UFJ銀行の出身であります。退職後10年を経過しております。また、同氏は東洋建設株式会社の出身でもありますが、当社と東洋建設株式会社との取引は僅少で、その他の利害関係もないため、独立した立場からの監査・監督という役割及び機能は十分に確保されていると考えております。

監査等委員である社外取締役の小川英次氏は、帝人株式会社の出身であります。当社と帝人株式会社との取引はなく、その他の利害関係もないため、独立した立場からの監査・監督という役割及び機能は十分に確保されていると考えております。

なお、社外取締役の磯和春美氏、社外取締役の梶原祐理子氏、社外取締役の谷明典氏は当社の株式を所有しております。

当社は、上記の理由により、社外取締役磯和春美氏、梶原祐理子氏、監査等委員である社外取締役谷明典氏に加え、監査等委員である社外取締役郡司島尚氏、小川英次氏の5氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立性基準に加えて、当社独自の独立性基準を満たすことから、独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

また、社外取締役の中庄谷博規氏は、当社の主要株主であるミサワホーム株式会社から就任しており、独立性基準は満たさないものと考えております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、3名で構成する監査等委員会で経営監視に努めております。当社における内部監査については、内部監査部門に担当執行役員と使用人を配置しており、その使用人の中から監査等委員会スタッフ2名を任命し、監査等委員会と内部監査部門は、適宜連携して内部統制のチェックを推進しております。また、内部監査部門は、全て監査等委員会へ内部監査の結果について報告を行い、監査等委員会の助言に基づき内部統制の機能強化を図っております。監査等委員会は定期的に、また必要に応じて、会計監査人から報告及び説明を受けております。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、社外取締役2名を含む監査等委員3名によって構成されており、定期的開催し、また監査等委員は、原則として取締役会及び監査等委員会に全員が出席し、取締役の職務執行に関して、適法性、妥当性等の観点から業務監査を実施しております。監査等委員の過半数は社外取締役で構成されており、中立で幅広い視点からの経営監視機能を確保しております。なお、安岡正晃氏は、他社での取締役・監査役の任務を通じて、豊富な金融知識及び経営者としての経験と知識を有し、谷明典氏は、弁護士として培ってきた豊富な経験と知識に加え、幅広い金融知識を有しており、各々財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者として、監査等委員である取締役に選任しております。

監査等委員会は、原則月1回開催しております。個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数(回)	出席回数(回)	出席率(%)
----	---------	---------	--------

前田 延宏	12	12	100
安岡 正晃	12	12	100
谷 明典	12	12	100

#### 監査等委員会における具体的な検討内容

- ( 1 ) 中長期経営計画の目標達成の確認と中長期施策の実施状況の確認
- ( 2 ) 各法令、基準等の改正に対する対応状況の確認（会社法、金商法、監査基準、会計基準）
- ( 3 ) 監査等委員会の法的権限である指名及び報酬に関する意見陳述権の適正行使を前提にした指名及び報酬等の各諮問委員会の実施状況、審議状況の確認
- ( 4 ) 代表取締役・取締役他幹部との意見交換
- ( 5 ) 会計監査人との意見交換

#### 常勤監査等委員の活動状況

- ( 1 ) 監査等委員会の議案の検討、招集通知の発送、資料の作成、開催、議事録の作成等の監査等委員会の運営に関する活動
- ( 2 ) 重要会議への出席、議事録の閲覧
- ( 3 ) 重要な決裁書類等の閲覧
- ( 4 ) 往査
- ( 5 ) 監査等委員会スタッフとの情報交換

#### 内部監査の状況

当社における内部監査については、内部監査部門に担当執行役員と使用人を配置しており、その使用人の中から監査等委員会スタッフ2名を任命し、監査等委員会と内部監査部門は、適宜連携して内部統制のチェックを推進しております。また、内部監査部門は、内部監査の結果について、代表取締役のみならず、取締役会、監査等委員会へ定期的に全ての報告を行い、監査等委員会の助言に基づき内部統制システムの機能強化を図るべく、内部監査の実効性を確保しております。

#### 会計監査の状況

##### a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

##### b. 継続監査期間

19年間

##### c. 業務を執行した公認会計士

沖 聡氏

山内 紀彰氏

継続関与年数については、両氏とも7年以内であるため、記載を省略しております。

##### d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、10名（公認会計士4名、その他6名）で構成されております。

##### e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定は、当社の「会計監査人（監査法人）の評価及び選定基準」に基づく方針としており、監査法人の概要、欠格事項の有無、監査の品質、独立性及び監査の実施体制、監査報酬の相当性等の観点から検証し、総合的に判断しております。

##### f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査法人の評価は、当社の「会計監査人（監査法人）の評価及び選定基準」に則って毎期行っており、監査の品質、監査実施方法及び実施内容、監査報酬、経営者等とのコミュニケーション、監査等委員及び監査等委員会とのコミュニケーション・連携、不正リスク対応、独立性等について検証し、多面的に評価を行った結果、監査が適切に行われていることを確認しております。

監査報酬の内容等

a．監査公認会計士等に対する報酬

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	34	-	36	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34	-	36	-

b．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a．を除く）

該当事項はありません。

c．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d．監査報酬の決定方針

当社は、会計監査人に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案し、適切に決定しております。

e．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は会計監査人の報酬等について、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況及び報酬見積りの算出根拠などを確認のうえ適切であると判断し、同意を行っております。

#### (4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2022年3月17日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について報酬諮問委員会へ諮問し、答申を受けております。また、業績連動型株式報酬制度（株式交付信託制度、下記（3）イ．参照）の導入を第79回定時株主総会決議によりご承認いただいたことに伴い、同決定方針を変更いたしました。

当事業年度に係る取締役の個人別報酬等について、取締役会は、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

##### (1)基本方針

- ・ 業務執行取締役（取締役のうち社外取締役、監査等委員である取締役を除く。）  
短期の業績目標達成及び中長期の企業価値向上に向けた取締役の貢献意識と株主との利益共有意識を高める構成とする。
- ・ 非業務執行取締役（社外取締役）  
高い客観性・独立性をもって経営を監督及び助言する立場を考慮し、固定報酬のみで構成する。
- ・ 監査等委員である取締役  
企業業績に左右されず取締役の職務の執行を監査する立場を考慮し、固定報酬のみで構成する。

上記のような方針のもと、報酬体系については、優秀な人材を獲得し永続的な企業価値向上へ貢献意識を高めることを目的とした構成とし、報酬水準については、外部の第三者機関による調査結果や従業員給与水準等を勘案しながら経営環境の変化を考慮の上、報酬諮問委員会にて定期的に審議を行い、その答申に基づき取締役会の決議にて見直すこととしております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個別の報酬額については報酬諮問委員会の答申に基づき取締役会で決定しておりますが、業績連動報酬については査定等を考慮しないこととしております。

##### (2)報酬体系及び報酬割合

###### 1) 報酬体系

イ．取締役（社外取締役、監査等委員である取締役を除く。）

固定報酬、業績連動型金銭報酬、業績連動型株式報酬で構成しております。

固定報酬は、職責に応じて役位毎に決定する金銭報酬としており、短期インセンティブを目的とした業績連動型金銭報酬は、単年度の会社業績（連結営業利益）に連動する金銭報酬としております。また、中長期インセンティブを目的とした業績連動型株式報酬は、企業価値向上（株価関連指標）及び中長期の会社業績（連結営業利益）並びに非財務指標（従業員エンゲージメント）に連動する株式報酬としております。

ロ．社外取締役、監査等委員である取締役

固定報酬のみで構成しております。

###### 2) 報酬割合

取締役（社外取締役、監査等委員である取締役を除く。）の報酬割合は、固定報酬を約60%、業績連動型金銭報酬を約20%、業績連動型株式報酬を約20%として構成されておりますが、この割合は、役位及び会社業績、株価の変動に応じて変動します。社外取締役、監査等委員である取締役の報酬は、全額固定報酬としております。

取締役及び監査等委員である取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2016年6月24日開催の第70回定時株主総会において、年額240百万円以内（うち社外取締役分は年額20百万円以内）と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名（うち、社外取締役は1名）です。また、当社の取締役（社外取締役、監査等委員である取締役を除く。）に対しては、2022年6月24日開催の第76回定時株主総会において、業績連動型株式報酬制度（PSU制度）を導入することを決議いただいております。金銭報酬とは別枠で、同制度の対象期間（3事業年度）における交付する当社普通株式の上限を、64,000株とすることも合わせて決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の対象取締役の員数は4名です。当社の取締役（社外取締役、監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員に対しては、2025年6月26日開催の第79回定時株主総会において、PSU制度の対象期間満了に伴い、新たな業績連動型株式報酬制度（BIP信託）を導入することを決議いただいております。金銭報酬とは別枠で、同制度の対象期間（3事業年度）における当社が拠出する金員の上限及び交付等する当社普通株式の上限をそれぞれ500百万円及び153,000株とすることも合わせて決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の対象取締役の員数は4名です。

監査等委員である取締役の報酬限度額は、2016年6月24日開催の第70回定時株主総会において、年額48百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員（決議時点では監査役）の員数は3名です。

#### 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

##### (1)固定報酬

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の固定報酬については、独立社外取締役を委員長とする報酬諮問委員会にて、各取締役の業績評価を行い、その答申をもとに取締役会で報酬額を決定することとしております。

監査等委員である取締役の報酬については、取締役の報酬を勘案し、監査等委員会で決定いたします。

##### (2)業績連動型金銭報酬（短期インセンティブ）

第71期（2017年3月期）より、取締役（社外取締役、監査等委員である取締役を除く。）を対象に、単年度の業績指標の目標として連結営業利益を掲げ、利益連動報酬とする業績連動型金銭報酬制度を導入し、2022年3月17日開催の取締役会決議において、第77期（2023年3月期）より、業績連動型金銭報酬の算定式を変更しております。第80期（2026年3月期）の連結営業利益は6,579百万円であります。

業績連動型金銭報酬については、下記の計算方法にて算出することとしております。

###### 1) 支給対象

支給対象となる取締役は、法人税法第34条第1項第3号に規定される業務執行取締役であり、監査等委員である取締役および社外取締役は含みません。

###### 2) 計算方法

業務執行取締役に支給する業績連動型金銭報酬は、以下のとおり、取締役の役位に応じて定められた係数をもとに計算しております。法人税法第34条第1項第3号イに規定する「当該事業年度の利益に関する指標」については、当該事業年度の連結営業利益としております。

#### 業績連動型金銭報酬の算定式

連結営業利益 × 0.385% × 各業務執行取締役の役位別係数  
(ただし、千円未満を切捨てとします。)

業務執行取締役の役位別係数及び人数

役位	役位別係数	取締役の数 (人)	役位別係数計
取締役会長	0.78	0	0.00
取締役社長	1.00	1	1.00
取締役執行役員副社長	0.64	0	0.00
取締役専務執行役員	0.56	1	0.56
取締役常務執行役員	0.48	2	0.96
取締役執行役員	0.36	0	0.00
支給対象となる取締役の総数		4	2.52

上記は、2026年6月25日現在における業務執行取締役の数で計算しております。

### 3) 業績連動型金銭報酬の上限額

業務執行取締役に支給する業績連動型金銭報酬の額は、それぞれ取締役会長18,018千円、取締役社長23,100千円、取締役執行役員副社長14,784千円、取締役専務執行役員12,936千円、取締役常務執行役員11,088千円、取締役執行役員8,316千円を超えない金額とします。

連結営業利益が60億円以上の場合は、連結営業利益を60億円として業績連動型金銭報酬を計算します。

### 4) 留意事項

取締役の在籍期間が12ヶ月に満たない場合は、職務執行期間を満了した場合の業績連動型金銭報酬を、在籍月数で按分計算した金額を支給するものとし、1ヶ月に満たない日数については、在籍日数で日割計算した金額を支給するものとします(ただし、千円未満を切捨てとします。)

なお、期末後から定時株主総会(定時株主総会の日を含む)までの退任については、当該期間における業績連動型金銭報酬は支給いたしません。

## (3) 業績連動型株式報酬(中長期インセンティブ)

### イ. 業績連動型株式報酬制度(株式交付信託制度)

2025年6月26日に開催されました第79回定時株主総会において、従来の取締役に対する業績連動型株式報酬制度(パフォーマンス・シェア・ユニット(P S U)制度、次項参照)に代わり、企業価値の増大への貢献意識と株主の皆様と利益共有意識を一層高めること及び経営計画に掲げる目標達成を動機づけることを目的とし、新たな業績連動型株式報酬制度(株式交付信託制度。以下、「B I P信託制度」という。)を決議しております。

#### 1) 本制度概要

本制度は、当社が拠出する取締役および執行役員(以下「取締役等」という。)の報酬額を原資として、当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭(以下「当社株式等」という。)の交付及び給付(以下「交付等」という。)を行う株式報酬制度。

#### 2) 当社株式等の交付等の対象者

当社の取締役および執行役員(社外取締役、監査等委員である取締役および国内非居住者であるものを除く。)

#### 3) 当社が拠出する金員の上限

3事業年度を対象として500百万円

#### 4) 取締役等が交付等を受ける当社株式の数の上限および当社株式の取得方法

3事業年度を対象として交付等が行われる当社株式の総数の上限は153,000株。当社株式は、株式市場または当社（自己株式処分）から取得。

5) 業績達成条件の内容

株価関連指標（当社TSR）、および中長期の会社業績指標（連結営業利益）並びに非財務指標（従業員エンゲージメント）とし、達成度等に応じ、業績連動係数は0%～150%の範囲で決定。

6) 当社株式等の交付時期

原則、取締役等の退任時

7) 株式交付ポイントの算定方法

株式交付ポイント = 基準ポイント × 業績連動係数 × (職務執行期間中の在任月数 ÷ 36)

イ. 株式交付ポイント

制度対象者に付与される株式交付ポイントの数の合計が、本報酬に関する株主総会決議で定めた株数の上限を超える恐れがある場合には、当該上限を超えない範囲で、制度対象者に対して付与するポイント数を按分比例等の合理的な方法により減少させることとする。

ロ. 基準ポイント

基準ポイントは、役位に応じて下表のとおり定める。職務執行期間の途中で就退任等に該当した場合、各役位の在任月数に応じ基準ポイントを按分して算出する（小数点以下切り捨て）。

役位	基準ポイント（3年）
取締役会長	17,200
取締役社長	22,000
取締役執行役員副社長	14,100
取締役専務執行役員	12,400
取締役常務執行役員	10,600
取締役執行役員	8,000
執行役員副社長	14,100
専務執行役員	12,400
常務執行役員	10,600
執行役員	7,500

八. 職務執行期間中の在任月数

原則として、就任した日が属する月を在任月数に含めず（ただし、1日に就任した場合は当該月を含める。）、退任した日が属する月を在任月数に含めるものとする。

二. 業績連動係数

業績連動係数は対象期間の業績目標達成度等に応じて以下の算定式により算出する。

なお、業績連動係数の上限は150%、下限は0%とする。

（算定式）

業績連動係数 = 株価関連指標に係る係数 × 30% + 連結営業利益に係る係数 × 65% + 従業員エンゲージメントに係る係数 × 5%

8) 株価関連指標に係る係数

株価関連指標に係る係数 = 当社TSR ÷ 東証TOPIXの成長率

当社TSR = (B+C) ÷ A

東証TOPIXの成長率 = E ÷ D

- A：東京証券取引所における2025年3月31日時点の普通株式の終値  
 B：東京証券取引所における2028年3月31日時点の普通株式の終値  
 C：第80期（2026年3月期）から第82期（2028年3月期）の剰余金の配当に係る1株当たり配当総額  
 D：2025年3月31日時点のTOPIX（配当込み）の終値  
 E：2028年3月31日時点のTOPIX（配当込み）の終値

9) 連結営業利益に係る係数

連結営業利益に係る係数=（2026年3月期の連結営業利益実績 + 2027年3月期の連結営業利益実績 + 2028年3月期の連結営業利益実績）÷（2026年3月期の連結営業利益期初予想 + 2027年3月期の連結営業利益期初予想 + 2028年3月期の連結営業利益期初予想）  
 連結営業利益の係数は、対象期間の連結営業利益の実績値の累計を対象期間の決算短信で開示される期初予想数値の累計で割り戻すことによって算出する。

10) 従業員エンゲージメントに係る係数

従業員エンゲージメントに係る係数 = （2026年3月期総合評価係数 + 2027年3月期総合評価係数 + 2028年3月期総合評価係数）÷ 3

各事業年度の総合評価係数は、従業員エンゲージメント調査の各事業年度における実施結果を踏まえ、報酬諮問委員会の審議を経て取締役会で総合的に評価し以下の5段階にて決定するものとする。

各事業年度の総合評価係数

各事業年度の総合評価係数	従業員エンゲージメント総合評価
1.50	S
1.25	A
1.00	B
0.75	C
0.50	D

ロ.（参考）業績連動型株式報酬制度（パフォーマンス・シェア・ユニット制度）

当社は取締役（社外取締役、監査等委員である取締役を除く。以下「対象取締役」という。）を対象とした「業績連動型株式報酬制度」（パフォーマンス・シェア・ユニット（PSU）制度）を導入していましたが、本制度は2025年3月をもって対象期間が満了いたしました。

1) 本制度概要

対象取締役に対して、連続する3事業年度（2022年4月から2025年3月までの期間。）に対応した職務執行期間（2022年7月から2025年6月までの期間。）における報酬として、業績評価目標の達成度等に応じて算定する数の当社普通株式を交付する業績連動型の株式報酬制度です。対象取締役への金銭報酬債権の付与および当社普通株式の交付は職務執行期間終了後に行うため、本制度の導入時点では、対象取締役に対して金銭報酬債権および当社普通株式を付与および交付するか否か並びに支給する金銭報酬債権額および交付株式数は確定していません。

2) 交付要件

職務執行期間が終了し、以下の交付要件を満たした場合に、対象取締役に対して金銭報酬債権を支給し、当該金銭報酬債権の全部を現物出資させることで、対象取締役に当社普通株式を交付するものといたします。また、当社普通株式の交付は、自己株式の処分により行われ、当社普通株式を交付する対象取締役及び当該自己株式の処分については、職務執行期間経過後の当社取締役会において決定いたします。

- イ. 2025年3月末日の流通株式数に、2025年1月から2025年3月の3か月間の東京証券取引所の売買立会における日々の最終価格の平均値を乗じた流通株式時価総額が100億円を超えていること
- ロ. 2025年6月末日時点で東証プライム市場への上場を維持し、かつ東証プライム市場以外の市場に指定替えされること等が決まっていないこと

3) 本制度に係る株式総数の上限

対象取締役が交付を受ける職務執行期間に係る当社普通株式の総数は、64,000株以内といたします。また、職務執行期間中に当社普通株式の株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。）又は株式併合が行われた場合等、本制度で処分される当社普通株式の総数の調整が必要となる事由が生じた場合には、当該総数を合理的な範囲で調整いたします。

4) 取締役が交付を受ける当社株式の数の算定方法

職務執行期間終了後に各対象取締役に交付する当社普通株式の数（以下「株式交付ユニット」という。）は、1ユニット＝1株とし、当社取締役会において対象取締役の役位及び在任期間に応じて決定した基準ユニットに、業績連動係数を乗じて決定いたします。業績連動係数は、2022年3月31日から2025年3月31日までの当社TSR（Total Shareholder Return（株主総利回り））を、同期間の東証株価指数（以下「TOPIX」という。）の成長率で除して算出いたします。業績連動係数の上限は120%とし、株式交付ユニットの総数の上限を64,000ユニットといたします。

具体的には、以下の算定式に従って算定いたします。また、職務執行期間中に当社普通株式の株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。）又は株式併合が行われた場合、その他以下の算定項目の調整が必要となる事由が生じた場合には、当該項目を合理的な範囲で調整いたします。

（算定式）

$$\text{株式交付ユニット} = \text{基準ユニットの累計} \times \text{業績連動係数} \quad (1)$$

（1）業績連動係数は、以下の算定式に従って算定します。

$$\text{業績連動係数} = \text{当社TSR} \div \text{東証TOPIXの成長率}$$

$$\text{当社TSR} = (B+C) \div A$$

$$\text{東証TOPIXの成長率} = E \div D$$

A：東京証券取引所における2022年3月31日時点の普通株式の終値

B：東京証券取引所における2025年3月31日時点の普通株式の終値

C：第77期（2023年3月期）から第79期（2025年3月期）の剰余金の配当に係る1株当たり配当総額

D：2022年3月31日時点のTOPIX（配当込み）の終値

E：2025年3月31日時点のTOPIX（配当込み）の終値

5) 1株当たりの払込金額

本制度により割当を受ける当社普通株式の1株当たりの払込金額は、株式の割当に関する取締役会決議の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）とし、取締役会において決議いたします。

なお、対象取締役に支給する金銭報酬債権の額は以下の算定式に従って算定いたします。

$$\text{対象取締役に支給する金銭報酬債権額} = \text{株式交付ユニット} \times \text{1株当たりの払込金額}$$

6) 株式交付時期

職務執行期間経過後の権利確定日から2か月以内に交付いたします。権利確定日とは、支給条件の確定する2025年6月30日とします。

## 報酬諮問委員会の活動内容

報酬諮問委員会は、取締役会の諮問機関として取締役および執行役員の報酬等に関する事項を審議することにより、決定プロセスの透明性・客観性及び取締役報酬体系・水準の妥当性を確保しております。同委員会は、独立社外取締役を委員長とし、構成員の過半数が独立社外取締役で構成されています。

当事業年度における報酬諮問委員会の活動につきましては、2025年度業績連動型金銭報酬額について、2026年3月開催の報酬諮問委員会にて審議のうえ、2026年4月24日開催の取締役会にて決定しております。

2025年度の固定報酬額については、2025年3月開催の報酬諮問委員会にて審議のうえ、2025年6月26日開催の取締役会にて決定しております。

2022年度から2024年度を対象期間とする業績連動型株式報酬制度（P S U制度）に基づく株式交付ユニットの付与について、2025年6月開催の報酬諮問委員会にて審議のうえ、2025年6月30日の取締役会（書面開催）にて決定しております。

また、P S U制度の対象期間満了に伴い、新たに導入した業績連動型株式報酬制度（B I P信託制度）について、2025年2月、3月、4月及び5月開催の報酬諮問委員会にて審議のうえ、2025年5月13日の取締役会にて決定しております。

## 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の内訳(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動 報酬	株式報酬	
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）	305	93	53	158	4
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	16	16	-	-	1
社外役員	27	27	-	-	4

（注）第80期（2026年3月期）の業績連動報酬は、報酬上限額である連結営業利益6,000百万円を基礎として算出し実績として記載しております。

## 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	連結報酬 等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				固定報酬	業績連動報酬	左記のうち、非金 銭報酬等
村尾 和則	133	取締役	提出会社	39	94	70

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
該当事項はありません。

## （5）【株式の保有状況】

### 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、企業の持続的発展のため、継続的な取引関係を維持・強化につながり、中長期的に企業価値の向上に資する優良得意先と判断し保有した株式を、純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）とし、それ以外を純投資目的である投資株式としております。純投資目的である投資株式は、保有しない方針です。

### 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、企業の持続的発展のため、継続的な取引関係を維持・強化につながり、中長期的に企業価値の向上に資する優良得意先と判断した場合に限り、その企業の株式を保有しております。

純投資目的以外の目的である投資株式の保有の適切性、経済合理性は、取締役会にて個別銘柄毎に、取得価格に対する保有便益（受取配当金等）と当社資本コストとの関係性等を具体的に精査し、継続保有の有無を検証しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式(匿名組合出 資金含む)	21	717
非上場株式以外の株式	1	482

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式(匿名組合出 資金含む)	1	493	重点注力事業領域からの安定受注のための匿名 組合出資
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
住友不動産株 (注)2.	109,800	54,900	工事請負に係る中長期的な受注、主に住 宅や事務所ビル等の建築工事における受 注の確保に向けて、同社との友好的な関 係の維持、強化を図るため、保有してお ります。	有
	482	307		

(注)1. 当社は、株式保有先との守秘義務上、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は毎期、保有の適切性、経済合理性は、取締役会にて個別銘柄毎に、取得価額に対する保有便益（受取配当金等）と当社資本コストとの関係性等を具体的に精査し、継続保有の有無を検証しております。

2. 住友不動産株は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

当社は中長期経営計画「Road to 100th anniversary ~ 飛躍への挑戦 ~」に基づき、人材を成長投資の中核と位置づけ、事業拡大と高付加価値案件の獲得を実現するための人材戦略を推進します。具体的には、(1)量的基盤の確保として施工人員・専門人材の計画的増員、(2)質的強

化として技術力・現場マネジメント力の育成と早期戦力化、(3) 定着性の向上として処遇・職場環境の改善を三本柱に据え、採用・育成・処遇・DX投資・M&Aを連動させて人的基盤を強化します。これにより、大型・高難度案件の受注力と施工生産性を高め、中長期計画の数値目標達成と企業価値向上を図ります。

給与の決定は「能力給＋職責給」の明確な二軸構造を基本とした評価によります。能力評価では能力・意欲・スキルを評価し、職責評価では、期待業績の達成度と業績達成に向けたプロセスを評価します。賞与は職責評価および会社業績に連動して支給し、個人の貢献を反映します。処遇改善策としては、継続的なベースアップや各種手当の拡充、奨学金返済支援などの福利厚生の拡充に加え、株式報酬(ESOP)を活用した長期インセンティブを組み合わせ、外勤者の平均年収引上げや平均年収1,000万円超を目指す取り組みを行います。

最後に、人材関連支出は中長期の成長投資として資本配分の優先項目に位置づけ、DX投資やM&Aと整合させつつ、人的資本への投資が持続的な企業価値向上と株主還元結び付くよう運用してまいります。

## (2) 【従業員の状況】

### 連結会社の状況

2026年3月31日現在

区分	従業員数(人)
建設事業	564 [66]
その他	37 [188]
全社(共通)	79 [8]
合計	680 [262]

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(契約社員、派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を[ ]内に外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、本社の経営企画部等管理部門に所属しているものであります。

### 提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
605 [73]	41.7	16.8	9,261,812	20.8

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(契約社員、派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を[ ]内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 平均勤続年数は、定年後の再雇用、継続雇用者も入社日より通算して計算しております。

### 労働組合の状況

当社グループには、大末建設労働組合と称する労働組合があり、1979年2月3日に結成され、上部団体である日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

### イ. 提出会社

当事業年度				
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の額の差異(%) (注)1.		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
8.9	90.0	80.1	79.7	76.4

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。

労働者に占める女性の割合が全産業に比べ建設業では少なく、当社も同様の傾向となっており、比例して管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合も少なくなっております。これが労働者の男女の賃金の額の差異に大きな影響を与えております。労働者に占める女性の割合を増加させることで、将来的に男女の賃金の差異は改善、解消される見込みです。

#### ロ.連結子会社

当事業年度							
名称	管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2			労働者の男女の賃金の額の差異(%) (注)1.		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
大末テクノサービス(株)	28.6	100.0	100.0	-	90.7	76.0	72.0

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「男性労働者の育児休業取得率」の「-」は育児休業取得の対象となる男性労働者がいないことを示しています。

#### 使用人その他の従業員のみを対象とした役員・従業員株式所有制度の内容

当社は、使用人その他の従業員のみを対象とした役員・従業員株式所有制度を導入しておりません。当該役員・従業員株式所有制度の内容については、「1株式等の状況 (8) 役員・従業員株式所有制度の内容」に記載しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示書類作成等のセミナーに定期的に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,458	10,776
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	38,547	39,706
電子記録債権	3,759	1,361
販売用不動産	23	23
未成工事支出金	954	656
その他	522	530
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	48,264	53,053
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,1562	2,1362
機械、運搬具及び工具器具備品	2,122	2,174
土地	2,1662	2,1409
建設仮勘定	-	2
減価償却累計額	3 2,347	3 2,599
有形固定資産合計	2,998	2,348
無形固定資産		
技術関連資産	1,356	-
ソフトウェア	619	489
その他	23	23
無形固定資産合計	1,999	513
投資その他の資産		
投資有価証券	1,898	1,623
長期貸付金	22	21
繰延税金資産	174	658
退職給付に係る資産	939	1,105
その他	297	388
貸倒引当金	0	64
投資その他の資産合計	2,332	3,733
固定資産合計	7,330	6,596
資産合計	55,595	59,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	11,461	13,480
電子記録債務	6,958	9,019
短期借入金	2,520	2,510
1年内返済予定の長期借入金	2349	2349
未払法人税等	1,609	1,386
未成工事受入金	5,229	2,605
完成工事補償引当金	409	453
賞与引当金	366	499
工事損失引当金	-	24
株式給付引当金	164	-
その他	1,303	2,443
流動負債合計	28,053	30,361
固定負債		
長期借入金	22,654	22,304
繰延税金負債	13	4
退職給付に係る負債	1,827	1,544
株式給付引当金	-	114
その他	53	109
固定負債合計	4,548	4,077
負債合計	32,601	34,438
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,324	4,324
資本剰余金	292	409
利益剰余金	18,330	20,643
自己株式	188	824
株主資本合計	22,758	24,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	233
退職給付に係る調整累計額	155	424
その他の包括利益累計額合計	235	658
純資産合計	22,993	25,211
負債純資産合計	55,595	59,649

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	88,163	104,699
不動産事業等売上高	864	854
売上高合計	1 89,027	1 105,554
売上原価		
完成工事原価	80,058	2 92,956
不動産事業等売上原価	693	648
売上原価合計	80,751	93,604
売上総利益		
完成工事総利益	8,104	11,742
不動産事業等総利益	170	206
売上総利益合計	8,275	11,949
販売費及び一般管理費	3, 4 4,580	3, 4 5,370
営業利益	3,695	6,579
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	100	60
為替差益	-	58
その他	18	28
営業外収益合計	120	148
営業外費用		
支払利息	56	61
支払手数料	42	48
為替差損	2	-
その他	3	8
営業外費用合計	105	118
経常利益	3,710	6,609
特別利益		
固定資産売却益	-	5 3
投資有価証券売却益	1,308	-
特別利益合計	1,308	3
特別損失		
固定資産除却損	6 3	6 1
減損損失	7 1,464	7 1,412
特別損失合計	1,468	1,413
税金等調整前当期純利益	3,550	5,199
法人税、住民税及び事業税	1,770	2,088
法人税等調整額	280	688
法人税等合計	1,490	1,399
当期純利益	2,060	3,800
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,060	3,800

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,060	3,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,083	153
退職給付に係る調整額	64	269
その他の包括利益合計	1,147	422
包括利益	3,207	4,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,040	4,223
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,324	241	17,095	366	21,295
当期変動額					
剰余金の配当			825		825
親会社株主に帰属する当期純利益			2,060		2,060
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		50		180	230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	50	1,235	177	1,462
当期末残高	4,324	292	18,330	188	22,758

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,163	91	1,255	0	22,551
当期変動額					
剰余金の配当					825
親会社株主に帰属する当期純利益					2,060
自己株式の取得					3
自己株式の処分					230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,083	64	1,019	0	1,020
当期変動額合計	1,083	64	1,019	0	442
当期末残高	79	155	235	-	22,993

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,324	292	18,330	188	22,758
当期変動額					
剰余金の配当			1,486		1,486
親会社株主に帰属する当期純利益			3,800		3,800
自己株式の取得				744	744
自己株式の処分		117		108	225
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	117	2,313	635	1,794
当期末残高	4,324	409	20,643	824	24,552

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	79	155	235	22,993
当期変動額				
剰余金の配当				1,486
親会社株主に帰属する当期純利益				3,800
自己株式の取得				744
自己株式の処分				225
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153	269	422	422
当期変動額合計	153	269	422	2,217
当期末残高	233	424	658	25,211

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,550	5,199
減価償却費	493	469
減損損失	1,464	1,412
のれん償却額	131	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	64
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	50	34
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	46	22
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	70	44
賞与引当金の増減額（は減少）	40	133
工事損失引当金の増減額（は減少）	0	24
受取利息及び受取配当金	101	62
支払利息	56	61
投資有価証券売却損益（は益）	1,308	-
売上債権の増減額（は増加）	3,625	1,239
未成工事支出金の増減額（は増加）	183	298
販売用不動産の増減額（は増加）	0	-
仕入債務の増減額（は減少）	8,003	4,078
未払金の増減額（は減少）	81	1,021
未成工事受入金の増減額（は減少）	4,590	2,624
預り金の増減額（は減少）	13	26
その他	449	286
小計	2,518	11,618
利息及び配当金の受取額	101	62
利息の支払額	56	62
法人税等の支払額	585	2,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,059	9,299
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	655	157
有形固定資産の売却による収入	-	441
無形固定資産の取得による支出	123	95
投資有価証券の取得による支出	304	498
投資有価証券の売却による収入	1,884	-
貸付けによる支出	1	2
貸付金の回収による収入	3	3
敷金及び保証金の差入による支出	1	2
敷金及び保証金の回収による収入	6	6
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	808	305
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,100	100
長期借入金の返済による支出	369	349
自己株式の取得による支出	3	744
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	230	-
配当金の支払額	820	1,475
その他	3	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,066	2,676
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,317	6,318
現金及び現金同等物の期首残高	8,775	4,458
現金及び現金同等物の期末残高	14,458	10,776

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3社

連結子会社名

大末テクノサービス㈱

やすらぎ㈱

㈱神島組

非連結子会社の状況

非連結子会社名

川西土木㈱

連結の範囲から除いた理由

上記の非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名

非連結子会社名

川西土木㈱

関連会社名

金岡単身寮PFI㈱ 他1社

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結財務諸表提出会社と同じであります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

イ. 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ. 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

ハ. 開発事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 2年～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。  
また、技術関連資産は経済的耐用年数（１０年）に基づいて償却しております。

#### リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 完成工事補償引当金

引渡しの終了した工事に対する契約不適合及びアフターサービス費に充てるため、契約不適合実績率に基づく金額及び特定の物件については補修費用の個別見積額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

#### 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。

#### 株式給付引当金

取締役株式交付規程及び執行役員株式交付規程並びに従業員株式交付規程に基づく当社の取締役（非業務執行取締役及び海外居住者を除く。）及び執行役員（海外居住者を除く。）並びに一部従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異の及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度から、平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年で定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、発生連結会計年度から、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業は、建設事業であり、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。また、履行義務が一定の期間にわたり充足されるものでない場合には、一時点で充足される履行義務として、資産に対する支配を顧客に移転することにより当該履行義務が充足される時に、収益を認識することとしております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度は、工事原価総額に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しており、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法による完成工事高は、103,023百万円であり、

### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

### (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

#### 1. 履行義務を充足した時点で収益を認識する方法による収益認識

(1)前連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額	86,878百万円
当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額	103,023百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。また、履行義務が一定の期間にわたり充足されるものでない場合には、一時点で充足される履行義務として、資産に対する支配を顧客に移転することにより当該履行義務が充足される時に、収益を認識することとしております。一定の期間にわたり履行義務を充足した時点で収益を認識する方法の対象工事については将来の発生原価を合理的に見積っておりますが、工事の着手後に判明する事実や顧客からの要望による設計内容変更、工事期間延長、工事長期化に伴う設計・見積段階と購入・施工段階の間の時間差による労務賃金・資材価格等の変動等の外的要因によりその見積り額が変動した場合は工事損益に影響を及ぼす可能性があります。

2. 工事損失引当金

(1)前連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 - 百万円

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 24百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

工事契約のうち、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、その超過すると見込まれる額のうち、当該工事契約に関して既に計上された損益の額を控除した残額を、工事損失引当金として計上しております。工事損失引当金の算定に際しては、現在入手可能な情報に基づいた施工条件によって工事原価総額を適時かつ適切に見積っておりますが、将来の損益は見積り金額と異なる場合があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1)概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2)適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)

(1)概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2)適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、当連結会計年度において「為替差益」となり、金額的重要性が増したため、「営業外収益」に区分掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度の「為替差損」は2百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払金の増減額（は減少）」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれていた「未払金の増減額（は減少）」は、81百万円であります。

（追加情報）

（取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度）

当社は、当社の取締役及び執行役員（非業務執行取締役及び海外居住者を除く。以下同じ。）に対して、中長期的に継続した業績向上への貢献意欲をより一層高めることを目的に、役員報酬B I P信託による業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役及び執行役員に対して、当社が定める取締役及び執行役員に係る株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役及び執行役員が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役及び執行役員の対象期間満了後とします。

（2）信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末396百万円、株式数は153千株であります。

（一部従業員に対する株式報酬制度）

当社は、当社の一部従業員（以下同じ。）に対して、中長期的に継続した業績向上への貢献意欲をより一層高めることを目的に、株式付与E S O P信託による株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、一部従業員に対して、当社が定める従業員に係る株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される株式報酬制度です。なお、一部従業員が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として一部従業員の対象期間満了後とします。

（2）信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末342百万円、株式数は92千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	110百万円	110百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物	442百万円	428百万円
土地	807	807
計	1,249	1,235

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
短期借入金	100百万円	100百万円
1年以内返済予定長期借入金	124	124
長期借入金	947	822
計	1,172	1,047

3. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

4. 保証債務

連結会社以外の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社から保証を受けており、この前受金保証について連結会社が信用保証会社に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
(株)創生	8百万円 -	- 百万円

5. コミットメントライン契約

当社においては、資金調達の機動性を確保するため、株式会社三菱UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	7,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	7,000	7,000

なお、コミットメント契約につきましては、以下の財務制限条項が付されており、その要件は次のとおりとなっております。

各年度決算期の末日における連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2024年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益について2期連続して損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
- 百万円	24百万円

3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
従業員給料手当	1,223百万円	1,299百万円
賞与引当金繰入額	146	191
退職給付費用	70	73
貸倒引当金繰入額	2	64
地代家賃	454	468
支払手数料	483	702
株式給付引当金繰入額	74	114
減価償却費	472	446
のれん償却額	131	-

4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	136百万円	155百万円

5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	- 百万円	2百万円
土地	-	0
計	-	3

6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	0百万円	0百万円
備品	1	0
ソフトウェア	1	-
計	3	1

7. 減損損失

前連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

(1)減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
兵庫県西宮市	-	のれん	1,119
兵庫県西宮市	事業用資産	技術関連資産	345
		合計	1,464

(2)減損損失の認識に至った経緯

当社の連結子会社である(株)神島組の株式取得時に発生したのれん及び技術関連資産を計上していましたが、当期の業績を踏まえ、今後の事業計画を見直した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額がのれん及び技術関連資産を含む(株)神島組の固定資産の帳簿価額を下回る見込みとなったことから、減損損失を認識することとしました。

(3)資産のグルーピングの方法

当社は、(株)神島組を独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされる管理会計上の区分を基準として資産のグルーピングを行っております。

(4)回収可能価額の算定方法

のれん及び技術関連資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを7.7%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

(1)減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
兵庫県西宮市	事業用資産	技術関連資産	1,196
兵庫県丹波市	事業用資産	機械、運搬具及び 工具器具備品	215
		合計	1,412

(2)減損損失の認識に至った経緯

当社の連結子会社である(株)神島組の株式取得時に発生した技術関連資産を計上していましたが、当期の業績を踏まえ、今後の事業計画を見直した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が技術関連資産を含む(株)神島組の固定資産の帳簿価額を下回る見込みとなったことから、連結上の技術関連資産及び(株)神島組の固定資産の一部について減損損失を認識することとしました。

(3)資産のグルーピングの方法

当社は、(株)神島組を独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされる管理会計上の区分を基準として資産のグルーピングを行っております。

(4)回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを8.82%で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	249百万円	226百万円
組替調整額	1,308	-
法人税等及び税効果調整前	1,557	226
法人税等及び税効果額	474	72
その他有価証券評価差額金	1,083	153
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	87	379
組替調整額	7	13
法人税等及び税効果調整前	95	392
法人税等及び税効果額	31	123
退職給付に係る調整額	64	269
その他の包括利益合計	1,019	422

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,614	-	-	10,614
合計	10,614	-	-	10,614
自己株式				
普通株式(注)1,2	320	4	158	167
合計	320	4	158	167

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,594株のうち、2,055株は単元未満株式の買取りによる増加、2,539株は譲渡制限付株式の無償取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少158,368株のうち、158,300株は第三者割当による自己株式の処分による減少、68株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権 (注)	普通株式	158,300	-	158,300	-	-
	合計	-	158,300	-	158,300	-	-

(注)第1回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月16日 取締役会	普通株式	360	35	2024年3月31日	2024年6月4日
2024年11月6日 取締役会	普通株式	465	44.5	2024年9月30日	2024年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月22日 取締役会	普通株式	569	利益剰余金	54.5	2025年3月31日	2025年6月9日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,614	-	-	10,614
合計	10,614	-	-	10,614
自己株式				
普通株式(注)1,2,3	167	248	96	318
合計	167	248	96	318

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首はなし、当連結会計年度末153,000株)及び株式付与E S O P信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首はなし、当連結会計年度末92,683株)が含まれております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加248,139株のうち、153,000株は役員報酬B I P信託の取得による増加、92,700株は株式付与E S O P信託の取得による増加、1,933株は単元未満株式の買取りによる増加、506株は譲渡制限付株式の無償取得による増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少96,405株のうち、96,388株は業績連動型株式報酬制度(P S U)による自己株式の処分による減少、17株は株式付与E S O P信託が行った処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月22日 取締役会	普通株式	569	54.5	2025年3月31日	2025年6月9日
2025年11月6日 取締役会	普通株式	917	87.0	2025年9月30日	2025年12月1日

(注) 2025年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年5月21日 取締役会	普通株式	1,011	利益剰余金	96.0	2026年3月31日	2026年6月8日

(注) 2026年5月21日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する株式に対する配当金14百万円及び株式付与E S O P信託が保有する株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	4,458百万円	10,776百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	4,458	10,776

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成工事未収入金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループのリスク管理基本規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式、投資信託及び匿名組合出資金等であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握する体制としております。

営業債務である工事未払金等及び電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	563	563	-
資産計	563	563	-
(1) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,004	3,004	-
負債計	3,004	3,004	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	795	795	-
資産計	795	795	-
(1) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,654	2,654	-
負債計	2,654	2,654	-

(\*1) 「現金」は注記を省略しており、「預金」「完成工事未収入金」「電子記録債権」「工事未払金」「電子記録債務」「短期借入金」は、いずれも短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。また、匿名組合出資金は「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	334	334
匿名組合出資金	-	493

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項  
資産

(1)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した当該長期借入金の元金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。なお、固定金利による借入による借入は現時点（2026年3月末時点）ではございません。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	4,458	-	-	-
受取手形、完成工事未収入金	4,083	-	-	-
電子記録債権	3,759	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	-	-	-	-
合計	12,301	-	-	-

当連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	10,776	-	-	-
受取手形、完成工事未収入金	6,689	-	-	-
電子記録債権	1,361	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	-	-	-	-
合計	18,827	-	-	-

3. 借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	349	349	349	349	349	1,254
合計	349	349	349	349	349	1,254

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	349	349	349	349	479	775
合計	349	349	349	349	479	775

4. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	454	-	-	454
国債・地方債等	-	-	-	-
その他	-	109	-	109
資産計	454	109	-	563

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	684	-	-	684
国債・地方債等	-	-	-	-
その他	-	111	-	111
資産計	684	111	-	795

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）	-	3,004	-	3,004
資産計	-	3,004	-	3,004

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む）	-	2,654	-	2,654
資産計	-	2,654	-	2,654

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び国債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している債券及び投資信託は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	454	338	115	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
		(3) その他	109	100	9
	小計	563	438	125	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
		(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-	
合計	563	438	125		

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額334百万円)については、市場価格がない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	684	348	336	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
		(3) その他	111	100	11
	小計	795	448	347	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
		(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-	
合計	795	448	347		

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額334百万円)及び匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額493百万円)については、市場価格がない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	1,884	1,308	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,884	1,308	-

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

### 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）及び当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

### （退職給付関係）

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社については、退職一時金制度、確定拠出年金制度、前払退職金制度及び確定給付年金と確定拠出年金の特徴を併せ持つ混合型年金制度（キャッシュ・バランス・プラン）を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出型の中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度に加入しております。

#### 2. 確定給付制度

##### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
退職給付債務の期首残高	2,977百万円	2,761百万円
勤務費用	147	136
利息費用	33	49
過去勤務費用の発生額	-	176
数理計算上の差異の発生額	138	170
退職給付の支払額	258	245
退職給付債務の期末残高	2,761	2,357

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	1,897百万円	1,873百万円
期待運用収益	28	28
数理計算上の差異の発生額	51	36
事業主からの拠出額	74	73
退職給付の支払額	75	92
年金資産の期末残高	1,873	1,919

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2025年3月31日)	(2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	934百万円	813百万円
年金資産	1,873	1,919
	939	1,105
非積立型制度の退職給付債務	1,827	1,544
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	888	438
退職給付に係る負債	1,827	1,544
退職給付に係る資産	939	1,105
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	888	438

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	147百万円	136百万円
利息費用	33	49
期待運用収益	28	28
過去勤務費用の費用処理額	-	2
数理計算上の差異の費用処理額	7	13
確定給付制度に係る退職給付費用	160	169

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	173百万円
数理計算上の差異	95	219
合計	95	392

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2025年3月31日)	(2026年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 百万円	173百万円
未認識数理計算上の差異	227	446
合計	227	619

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
債券	68%	72%
株式	14	10
その他	18	18
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
割引率	1.85%	2.90%
長期期待運用収益率	1.50%	1.50%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)74百万円、当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)76百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	280百万円	139百万円
貸倒引当金限度超過額	0	22
完成工事補償引当金	126	143
賞与引当金	113	253
未払事業税	103	90
その他	264	242
繰延税金資産小計	887	892
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	5	9
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	165	77
評価性引当額小計	171	87
繰延税金資産合計	716	805
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	7	7
その他有価証券評価差額金	41	113
技術関連資産	468	-
連結子会社の評価差額等	37	29
繰延税金負債合計	554	151
繰延税金資産(負債)の純額	161	653

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.58%	30.58%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.41	0.37
住民税均等割	1.32	0.86
税額控除	0.94	4.15
のれん償却額	1.13	-
のれん減損損失	9.64	-
株式報酬費用	-	0.73
評価性引当額の増加	0.53	1.64
その他	0.72	0.16
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.97	26.92

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、千葉県において賃貸用マンション(土地を含む。)を保有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、17百万円(主な賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、17百万円(主な賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上)、売却損益は、3百万円(特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	453	873
期中増減額	420	453
期末残高	873	420
期末時価	873	420

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額の内容は、収益不動産売却及び減価償却費であります。

3. 当期末の時価は、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、一部の建物等の償却資産については、適正な帳簿価額をもって時価としています。

## (収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの収益認識の時期別に分解した内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	完成工事高	不動産事業等売上高	合計
一時点で移転される財	1,285	257	1,542
一定の期間にわたり移転される財	86,878	541	87,419
顧客との契約から生じる収益	88,163	798	88,962
その他の収益(注)	-	65	65
外部顧客への売上高	88,163	864	89,027

(注) その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入を含んでおります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	完成工事高	不動産事業等売上高	合計
一時点で移転される財	1,676	243	1,919
一定の期間にわたり移転される財	103,023	530	103,553
顧客との契約から生じる収益	104,699	773	105,473
その他の収益(注)	-	80	80
外部顧客への売上高	104,699	854	105,554

(注) その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入を含んでおります。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループの主要な事業は建設事業であり、建築物を引渡す履行義務があります。収益を認識する時点は、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。また、履行義務が一定の期間にわたり充足されるものでない場合には、一時点で充足される履行義務として、資産に対する支配を顧客に移転することにより当該履行義務が充足される時に、収益を認識することとしております。

## 3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約資産及び契約負債の残高等

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	期首残高	期末残高
受取手形	553	-
完成工事未収入金	10,651	4,083
契約資産	25,012	34,463

契約資産は主に、工事契約において進捗度に基づいて認識した収益にかかる未請求の完成工事未収入金であり、連結貸借対照表上、流動資産の「受取手形、完成工事未収入金及び契約資産」に含まれております。なお、顧客からの検収を受けたことにより工事が完了し、当社及び連結子会社の権利が無条件となった時点で、受取手形及び完成工事未収入金へ振り替えられます。

契約負債は主に、工事契約に係る顧客からの前受金(未成工事受入金)であります。契約負債は、顧客からの前受金の受領により増加し、収益の認識に伴い取り崩すことにより減少します。

なお、当連結会計年度において、契約資産の重要な変動は、工事請負契約に基づく収益認識の増加によるものであります。

当期に認識した収益の額のうち期首現在の未成工事受入金残高に含まれていた額

627百万円

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	期首残高	期末残高
完成工事未収入金	4,083	6,689
契約資産	34,463	33,016

契約資産は主に、工事契約において進捗度に基づいて認識した収益にかかる未請求の完成工事未収入金であり、連結貸借対照表上、流動資産の「受取手形、完成工事未収入金及び契約資産」に含まれております。なお、顧客からの検収を受けたことにより工事が完了し、当社及び連結子会社の権利が無条件となった時点で、受取手形及び完成工事未収入金へ振り替えられます。

契約負債は主に、工事契約に係る顧客からの前受金（未成工事受入金）であります。契約負債は、顧客からの前受金の受領により増加し、収益の認識に伴い取り崩すことにより減少します。

なお、当連結会計年度において、契約資産の重要な変動は、工事請負契約に基づく収益認識の増加によるものであります。

当期に認識した収益の額のうち期首現在の未成工事受入金残高に含まれていた額  
5,205百万円

残存履行義務に配分した取引価格

当期末時点で未充足の履行義務に配分した取引価格の総額は、154,369百万円であり、今後取引価格の総額に対する収益の認識が見込まれる額の期間毎の割合は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

	割合（％）
1年以内	70
1年超	30

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

	割合（％）
1年以内	60
1年超	40

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは、建設事業並びにこれらの付帯業務を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社グループは、建設事業並びにこれらの付帯業務を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、セグメント別の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、セグメント別の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報  
単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、セグメント別の記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報  
(1) 売上高  
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、セグメント別の記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産  
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、セグメント別の記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当連結会計年度において計上した固定資産の減損損失は1,464百万円であります。なお、当社グループは、建設事業並びにこれらの付帯業務の単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当連結会計年度において計上した固定資産の減損損失は1,412百万円であります。なお、当社グループは、建設事業並びにこれらの付帯業務の単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当連結会計年度において計上したのれんの償却額は131百万円であり、のれんの未償却残高はありません。

なお、当社グループは、建設事業並びにこれらの付帯業務の単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
重要性がないため記載していません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

- (ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
重要性がないため記載しておりません。
- (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。
- (ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
重要性がないため記載しておりません。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日 )
1 株当たり純資産額	2,200.96円	2,448.81円
1 株当たり当期純利益	197.48円	365.60円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	197.47円	- 円

( 注 ) 1 . 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日 )
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 ( 百万円 )	2,060	3,800
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 ( 百万円 )	2,060	3,800
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	10,434	10,394
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 ( 百万円 )	-	-
普通株式増加数 ( 千株 )	0	-
( うち新株予約権 ( 千株 ) )	(0)	( - )

- 2 . 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 . 役員報酬 B I P 信託及び株式付与 E S O P 信託が所有する当社株式を、1 株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、役員報酬 B I P 信託及び株式付与 E S O P 信託が所有する当社株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において130千株 ( 役員報酬 B I P 信託95千株、株式付与 E S O P 信託35千株 ) であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200	100	1.29	-
1年以内に返済予定の長期借入金	349	349	1.53	-
1年以内に返済予定のリース債務	3	13	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,654	2,304	1.53	2027年～2033年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4	44	-	2027年～2030年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,212	2,813	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	349	349	349	479
リース債務	13	12	11	7

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(百万円)	47,022	105,554
税金等調整前中間(当期)純利益(百万円)	2,492	5,199
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益(百万円)	1,670	3,800
1株当たり中間(当期)純利益(円)	159.86	365.60

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,292	8,449
電子記録債権	3,752	1,361
完成工事未収入金	3,974	6,564
契約資産	34,353	32,882
販売用不動産	21	21
未成工事支出金	953	647
前払費用	171	200
その他	239	275
流動資産合計	45,759	50,403
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,196	1,987
減価償却累計額	360	365
建物(純額)	835	621
構築物	17	17
減価償却累計額	16	16
構築物(純額)	0	0
工具器具・備品	413	458
減価償却累計額	315	368
工具器具・備品(純額)	97	90
土地	1,319	1,064
リース資産	41	63
減価償却累計額	33	8
リース資産(純額)	7	54
有形固定資産合計	2,260	1,831
無形固定資産		
ソフトウェア	613	487
その他	21	21
無形固定資産合計	635	508
投資その他の資産		
投資有価証券	640	1,310
関係会社株式	5,490	2,671
従業員に対する長期貸付金	22	21
前払年金費用	852	887
繰延税金資産	731	787
その他	255	282
投資その他の資産合計	7,994	5,962
固定資産合計	10,890	8,302
資産合計	56,650	58,705

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	6,958	9,019
工事未払金	11,315	13,347
短期借入金	1,320	1,310
1年内返済予定の長期借入金	1,449	1,449
リース債務	3	13
未払法人税等	1,548	1,328
未払消費税等	500	622
未成工事受入金	5,229	2,600
預り金	86	117
完成工事補償引当金	381	431
賞与引当金	328	461
工事損失引当金	-	24
株式給付引当金	164	-
その他	613	1,609
流動負債合計	27,780	30,126
固定負債		
長期借入金	1,264	1,230
関係会社長期借入金	759	659
リース債務	4	46
退職給付引当金	1,908	1,878
株式給付引当金	-	114
その他	6	5
固定負債合計	5,332	5,010
負債合計	33,113	35,136
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,324	4,324
資本剰余金		
その他資本剰余金	292	409
資本剰余金合計	292	409
利益剰余金		
利益準備金	411	560
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	18,687	18,968
利益剰余金合計	19,098	19,528
自己株式	188	824
株主資本合計	23,526	23,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	132
評価・換算差額等合計	10	132
純資産合計	23,537	23,569
負債純資産合計	56,650	58,705

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	86,563	103,446
不動産事業等売上高	37	52
売上高合計	86,600	103,498
売上原価		
完成工事原価	78,933	92,225
不動産事業等売上原価	55	36
売上原価合計	78,988	92,261
売上総利益		
完成工事総利益	7,630	11,221
不動産事業総利益又は不動産事業総損失( )	18	16
売上総利益合計	7,611	11,237
販売費及び一般管理費		
役員報酬	161	193
従業員給料手当	1,210	1,462
賞与引当金繰入額	98	138
退職給付費用	62	64
株式報酬費用	7	64
株式給付引当金繰入額	74	114
法定福利費	210	242
福利厚生費	84	79
修繕維持費	7	5
事務用品費	25	34
通信交通費	152	176
動力用水光熱費	25	25
広告宣伝費	96	231
交際費	47	70
地代家賃	429	444
減価償却費	230	256
租税公課	164	195
保険料	12	13
支払手数料	478	699
雑費	119	117
販売費及び一般管理費合計	3,700	4,629
営業利益	3,911	6,607

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	97	55
受取地代家賃	28	28
為替差益	-	58
その他	16	22
営業外収益合計	141	165
営業外費用		
支払利息	59	67
支払地代家賃	22	22
支払手数料	42	48
為替差損	2	-
その他	3	8
営業外費用合計	131	145
経常利益	3,922	6,627
特別利益		
投資有価証券売却益	1,308	-
固定資産売却益	-	13
特別利益合計	1,308	3
特別損失		
関係会社株式評価損	-	2,819
固定資産除却損	22	20
特別損失合計	2	2,820
税引前当期純利益	5,227	3,811
法人税、住民税及び事業税	1,706	2,006
法人税等調整額	75	111
法人税等合計	1,631	1,894
当期純利益	3,596	1,916

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		11,460	14.5	12,933	14.0
労務費		18,758	23.8	17,055	18.5
(うち労務外注費)		(18,758)	(23.8)	(17,055)	(18.5)
外注費		40,401	51.2	52,914	57.4
経費		8,312	10.5	9,321	10.1
(うち人件費)		(4,200)	(5.3)	(5,046)	(5.5)
計		78,933	100.0	92,225	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

【不動産事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産その他原価		55	100.0	36	100.0
計		55	100.0	36	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	4,324	241	241	328	15,998	16,327	366	20,527	
当期変動額									
利益準備金の積立				82	82	-		-	
剰余金の配当				-	825	825		825	
当期純利益					3,596	3,596		3,596	
自己株式の取得							3	3	
自己株式の処分		50	50				180	230	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	50	50	82	2,688	2,771	177	2,999	
当期末残高	4,324	292	292	411	18,687	19,098	188	23,526	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,121	1,121	0	21,649
当期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				825
当期純利益				3,596
自己株式の取得				3
自己株式の処分				230
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,110	1,110	0	1,111
当期変動額合計	1,110	1,110	0	1,887
当期末残高	10	10	-	23,537

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	4,324	292	292	411	18,687	19,098	188	23,526	
当期変動額									
利益準備金の積立				148	148	-		-	
剰余金の配当					1,486	1,486		1,486	
当期純利益					1,916	1,916		1,916	
自己株式の取得							744	744	
自己株式の処分		117	117				108	225	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	117	117	148	281	429	635	88	
当期末残高	4,324	409	409	560	18,968	19,528	824	23,437	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	10	10	23,537
当期変動額			
利益準備金の積立			-
剰余金の配当			1,486
当期純利益			1,916
自己株式の取得			744
自己株式の処分			225
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	121	121
当期変動額合計	121	121	32
当期末残高	132	132	23,569

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(3) 開発事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

構築物 15年～30年

工具器具・備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

引渡しの終了した工事に対する契約不適合及びアフターサービス費に充てるため、契約不適合実績率に基づく金額及び特定の物件については補修費用の個別見積額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は、以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理上の差異については、発生の翌事業年度から、平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年で定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生会計年度から費用処理しております。

(6) 株式給付引当金

取締役株式交付規程及び執行役員株式交付規程並びに従業員株式交付規程に基づく当社の取締役（非業務執行取締役及び海外居住者を除く。）及び執行役員（海外居住者を除く。）並びに一部従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業は、建設事業であり、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。また、履行義務が一定の期間にわたり充足されるものでない場合には、一時点で充足される履行義務として、資産に対する支配を顧客に移転することにより当該履行義務が充足される時に、収益を認識することとしております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度は、工事原価総額に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しており、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法による完成工事高は、102,315百万円であります。

6. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法は、連結財務諸表における会計処理方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 履行義務を充足した時点で収益を認識する方法による収益認識

(1) 前事業年度の財務諸表に計上した金額 85,927百万円

当事業年度の財務諸表に計上した金額 102,315百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。また、履行義務が一定の期間にわたり充足されるものでない場合には、一時点で充足される履行義務として、資産に対する支配を顧客に移転することにより当該履行義務が充足される時に、収益を認識することとしております。一定の期間にわたり履行義務を充足した時点で収益を認識する方法の対象工事については将来の発生原価を合理的に見積っておりますが、工事の着手後に判明する事実や顧客からの要望による設計内容変更、工事期間延長、工事長期化に伴う設計・見積段階と購入・施工段階の間の時間差による労務賃金・資材価格等の変動等の外的要因によりその見積り額が変動した場合は工事損益に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 工事損失引当金

(1)前事業年度の財務諸表に計上した金額 - 百万円

当事業年度の財務諸表に計上した金額 24百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

工事契約のうち、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、その超過すると見込まれる額のうち、当該工事契約に関して既に計上された損益の額を控除した残額を、工事損失引当金として計上しております。工事損失引当金の算定に際しては、現在入手可能な情報に基づいた施工条件によって工事原価総額を適時かつ適切に見積っておりますが、将来の損益は見積り金額と異なる場合があります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、当事業年度において「為替差益」となり、金額的重要性が増したため、「営業外収益」に区分掲記することといたしました。

なお、前事業年度の「為替差損」は2百万円であります。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度並びに一部従業員に対する株式報酬制度)

当社は、当社の取締役（非業務執行取締役及び海外居住者を除く。）及び執行役員（海外居住者を除く。）に対し業績連動型株式報酬制度を、一部従業員に対し、株式報酬制度を導入しております。概要は連結財務諸表の「注記事項」の（追加情報）に記載のとおりであります。

(貸借対照表関係)

## 1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	442百万円	428百万円
土地	807	807
計	1,249	1,235

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期借入金	100百万円	100百万円
1年内返済予定の長期借入金	124	124
長期借入金	947	822
計	1,172	1,047

## 2. 保証債務

下記の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社から保証を受けており、この前受金保証について当社が信用保証会社に対して保証を行っております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
(株)創生	8百万円 (株)創生	- 百万円

## 3. コミットメントライン契約

当社においては、資金調達の機動性を確保するため、株式会社三菱UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	7,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	7,000	7,000

なお、コミットメント契約につきましては、以下の財務制限条項が付されており、その要件は次のとおりとなっております。

各年度決算期の末日における連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2024年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益について2期連続して損失を計上しないこと。

## (損益計算書関係)

## 1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	- 百万円	2百万円
土地	-	0
計	-	3

## 2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	- 百万円	0百万円
工具器具・備品	1	0
ソフトウェア	1	-
計	2	0

## (有価証券関係)

前事業年度の子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額は子会社株式5,486百万円、関連会社株式4百万円）は、市場価格がない株式等であるため、記載しておりません。

当事業年度の子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額は子会社株式2,667百万円、関連会社株式4百万円）は、市場価格がない株式等であるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	330百万円	311百万円
完成工事補償引当金	116	135
賞与引当金	100	240
未払事業税	104	86
関係会社株式評価損	71	958
その他	156	122
繰延税金資産小計	880	1,855
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額(注)	143	1,007
評価性引当額小計	143	1,007
繰延税金資産合計	736	848
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5	60
繰延税金負債合計	5	60
繰延税金資産(負債)の純額	731	787

(注) 評価性引当額が864百万円増加しております。この増加の主な内容は、関係会社株式評価損に係る評価性引当額を887百万円追加的に認識したことに伴うものであります。

(表示方法の変更)

前事業年度において繰延税金資産の「その他」に含めて表示していた「関係会社株式評価損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の繰延税金資産に表示しておりました「その他」227百万円は、「関係会社株式評価損」71百万円及び「その他」156百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.58%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.48
住民税均等割		1.12
税額控除		5.50
株式報酬費用		1.00
評価性引当額の増加		21.89
その他		0.15
税効果会計適用後の法人税等の負担率		49.72

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
住友不動産(株)	109,800	482
首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100
関西国際空港土地保有(株)	1,580	79
中部国際空港(株)	506	25
(株)みどり会	10,000	5
不動産信用保証(株)	500	5
西日本住宅産業信用保証(株)	400	4
りんかい日産建設(株)	100	3
西日本建設業保証(株)	2,500	1
(株)大阪建設会館	15,840	0
その他11銘柄	11,765	1
計	154,991	706

【その他】

銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
コールドストレージファンド1号 (合)	1	493
フージャースプライベート・リート 投資法人	100	111
計	101	604

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	1,196	1	211	987	365	33	621
構築物	17	-	-	17	16	0	0
工具器具・備品	413	58	12	458	368	64	90
土地	1,319	-	255	1,064	-	-	1,064
リース資産	41	54	32	63	8	7	54
有形固定資産計	2,987	114	511	2,590	759	105	1,831
無形固定資産							
ソフトウェア	1,124	40	-	1,165	678	167	487
その他	21	-	-	21	-	-	21
無形固定資産計	1,146	40	-	1,186	678	167	508
長期前払費用	0	27	0	27	-	-	27

(注) 1. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。  
2. 「建物」及び「土地」の当期減少額の主な内容は、収益用不動産売却に伴う建物210百万円及び土地255百万円であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
完成工事補償引当金	381	131	58	24	431
賞与引当金	328	461	328	-	461
工事損失引当金	-	24	-	-	24
株式給付引当金	164	114	164	-	114

(注) 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、必要額の減少による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において発行する産経新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="https://www.daisue.co.jp/">https://www.daisue.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

### (注) 単元未満株式についての権利の制限

定款にて、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を当会社に対し売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において提出した、金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

1. 有価証券報告書及び その添付書類並びに 確認書	事業年度（第79期）自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	2025年6月25日 近畿財務局長に提出
2. 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度（第79期）自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	2025年6月25日 近畿財務局長に提出
3. 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号 （財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に 著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書	2025年4月3日 近畿財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号 （主要株主の異動）に基づく臨時報告書	2025年5月26日 近畿財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号 の2（譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分）に 基づく臨時報告書	2025年6月30日 近畿財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨 時報告書	2025年6月30日 近畿財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号 （主要株主の異動）に基づく臨時報告書	2025年11月20日 近畿財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号 （財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に 著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書	2026年4月24日 近畿財務局長に提出
4. 臨時報告書の訂正報告書	金融商品取引法第24条の5第5項において準用する同法 第7条第1項の規定に基づく訂正報告書	2025年7月31日 近畿財務局長に提出
5. 半期報告書及び確認書	（第80期中） 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	2025年11月6日 近畿財務局長に提出

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年 6月25日

大末建設株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 聡

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山内紀彰

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大末建設株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大末建設株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

工事契約における工事原価総額の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4．会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識している。2026年3月31日に終了する連結会計年度に計上されている完成工事高104,699百万円のうち、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識した完成工事高は103,023百万円である。なお、履行義務の充足に係る進捗度は、工事原価総額に対する発生原価の割合（インプット法）で算出している。</p> <p>また、会社は、【注記事項】（重要な会計上の見積り）2．工事損失引当金に記載されているとおり、工事契約のうち、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、その超過すると見込まれる額のうち、当該工事契約に関して既に計上された損益の額を控除した残額を工事損失引当金として計上している。</p> <p>工事契約は主にマンション、倉庫等の新築工事の設計施工等を請け負うものであり、工事原価総額は、施工条件等を踏まえ、設計内容を満たすために必要な原材料や人員、工事期間等を基に見積られるが、工事の着手後に判明する事実や顧客からの要望による設計内容変更、工事期間延長等により変動する可能性がある。また、工事契約は、設計・見積りから発注・施工段階に至るまで時間を要することから、労務賃金・資材価格等が変動する可能性がある。</p> <p>工事原価総額は、継続的に見直しが行われているが、上記のような不確実性を伴うことから、経営者による判断が重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上のことから、当監査法人は、工事契約における工事原価総額の見積りが監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、工事契約における工事原価総額の見積りの合理性を評価するために、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>（1）内部統制の評価 工事原価総額の見積りプロセスに関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。評価に当たって、特に以下の点に焦点を当てた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工事原価総額の見積りを行い、承認を得る統制</li> <li>・ 工事原価総額の見積りの見直しを継続的にを行い、承認を得る統制</li> </ul> <p>（2）工事原価総額の見積りの合理性の評価 工事原価総額の見積りの合理性を評価するために、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 労務賃金、資材価格の見通しについて経営者に質問した。</li> <li>・ 作業内容ごとの見積原価と実際発生金額との比較及び差異要因の検討を行い、差異要因となった事象等の影響が当連結会計年度末時点の工事原価総額の見積りに反映されていることを確かめた。</li> <li>・ 設計内容変更、工事期間延長の有無について原価管理担当者に質問し、これらが工事原価総額の見積りに及ぼす影響を検討した。</li> <li>・ 工事原価総額の見積りにおける発注見込額について、見積書等の証憑と突合した。</li> <li>・ 必要と認めた工事契約について現場視察を行い、作業所長に質問を実施し、工事の施工状況が工事原価総額の見積りと整合しているか検討した。</li> </ul>

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準

に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大末建設株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、大末建設株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

##### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書及び内部統制監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年 6 月25日

大末建設株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 聡

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山内 紀 彰

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大末建設株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大末建設株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

工事契約における工事原価総額の見積り

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(工事契約における工事原価総額の見積り)と同一内容であるため、記載を省略している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。